

民生常任委員会所管事務調査報告書

西宮市議会議長 町田 博喜 様

平成 30 年 12 月 14 日
(2018 年)

民生常任委員会

委員長 田 中 正 剛

副委員長 一 色 風 子

委 員 菅 野 雅 一

〃 佐 藤 みち子

〃 篠 原 正 寛

〃 西 田 いさお

〃 松山 かつのり

〃 よつや 薫

随行職員 菅 由美子

民生常任委員会管外視察について、次のとおり報告いたします。

1 調査先及び調査事項

富山市

- ・カラス対策について
- ・富山市総合体育館について
- ・環境未来都市並びに環境モデル都市の取り組みについて

長野県

- ・長野県環境エネルギー戦略について

ホクシンハウス

- ・モデルハウス見学（高気密・高断熱住宅の取り組みについて）

川崎市

- ・男女平等施策について
- ・小水力発電について

2 調査期間

平成 30 年 10 月 24 日(水)～平成 30 年 10 月 26 日(金) 2泊3日

3 調査先対応者

富山市

議会事務局次長	岡 地 聡
議会事務局議事調査課調査係長	牧 野 仁 美
議会事務局議事調査課主任	桂 川 卓 也
環境部環境保全課環境保全係副主幹	大 場 晃 示
市民生活部スポーツ健康課課長代理	中 林 隆 典
環境部環境政策課課長代理	東 福 光 晴

長野県

議会事務局長	吉 沢 久
議会事務局総務課庶務係担当係長	伊 藤 啓 一
環境部環境エネルギー課課長補佐兼温暖化対策係長	松 本 順 子
環境部環境エネルギー課課長補佐兼新エネルギー推進係長	神 田 大 介

ホクシンハウス

代表取締役社長	相 澤 晴 行
---------	---------

生産・管理本部部長

木村大樹

川崎市

議会局議事調査部政策調査課課長補佐・調査係長 大西哲史

市民文化局人権・男女共同参画室男女平等推進担当課長

一ノ瀬久美子

市民文化局人権・男女共同参画室男女平等推進担当課長補佐

荻田恵子

川崎市男女共同参画センター館長

新村富喜子

川崎市男女共同参画センター事務局長

脇本靖子

上下水道局下水道部入江崎水処理センター所長

田所勉

上下水道局下水道部入江崎水処理センター課長補佐・管理係長

大津保彦

上下水道局下水道部入江崎水処理センター課長補佐・水質係長

越後泰成

上下水道局下水道部入江崎水処理センター課長補佐・操作係長

中村哲浩

上下水道局下水道部入江崎水処理センター設備担当係長

山森充

上下水道局下水道部入江崎水処理センター施設保全課係長

田鹿幸徳

上下水道局水道部水道計画課課長補佐

坂手博

4 用務経過等

＜富山市＞ 10月24日（水）～25日（木）

24日午後1時17分頃、富山市議会に到着。

議会事務局の岡地次長より歓迎の挨拶と市及び市議会の概要説明をいただく。その後、環境保全課の大場副主幹よりカラス対策について説明を受け、城址公園に設置されているカラス捕獲檻について現地視察を行った。

富山市総合体育館へ移動後、スポーツ健康課の中林課長代理より富山市総合体育館について説明を受け、質疑、意見交換を行い、現地視察を行った。

（24日午後4時15分頃視察終了）

翌25日午前9時30分頃、富山市議会に到着。

環境政策課の東福課長代理より環境未来都市並びに環境モデル都市の取り組みについて説明を受け、質疑、意見交換を行った。その後、セーフ&環境スマートモデル街区（豊田公民館）に移動し、現地視察を行った。

（25日午前11時30分頃視察終了）

■カラス対策について

富山市では、城址公園周辺に大集団カラスのねぐらがあり、糞害や騒音、都市景観の

悪化などの被害が見られることから、カラス対策を進めている。

主なカラス対策として、カラスの生息数調査、檻や銃器による捕獲を実施しており、平成 29 年度からは、捕獲を中心としたカラス対策に集中的に取り組むため、3 年間で約 7,000 万円の予算を計上し、捕獲檻の増設や餌付けによるおびきよせ、巢の撤去等を行っている。

この捕獲中心の集中的な取り組みにより、檻による捕獲数は平成 28 年度 185 羽から 29 年度 1,270 羽と約 6.9 倍になり、カラス生息数も平成 20 年度約 12,000 羽であったものが平成 29 年度約 3,600 羽に減少しており、同市では、捕獲は有効な取り組みであると判断しているとのこと。

また、カラスの餌資源削減の取り組みとして、簡易式ごみ集積場の整備補助や市民に対するごみ出しマナーの広報、啓発に取り組んでいる。

■富山市総合体育館について

富山市総合体育館は、2000 年とやま国体開催に伴い 1999 年に建設された。同体育館は、富山駅から徒歩 10 分の位置にあり、年間 140 万人が訪れる富岩運河環水公園に隣接している。

同体育館には、第 1 アリーナ（延床面積 2,534 m²、観覧席 4,650 席）、第 2 アリーナ（延床面積 1,155 m²、観覧席 200 席）、体操練習場、弓道練習場、ボクシング室、卓球練習場、ランニングコース、フィットネスルームがあり、平成 29 年 4 月には、同施設のデッドスペースに、カフェ、スポーツショップ、スタジオを併設した複合施設として「TOYAMA TOWN TREKKING SITE（以下「TTS」という）」が開設された。

TTS は、平成 28 年に総務省の「公共施設オープン・リノベーション マッチングコンペティション」で採択された事業の 1 つで、総務省が富山市と委託契約を結び、市が民間事業者の乃村工藝社に再委託して事業化したものであり、体育館の利用者だけでなくエリア散策の拠点として活用することで、市民の健康寿命の延伸や暮らしの質の向上に寄与するとともに、市民の健康行動と地域経済の好循環モデルの構築を目指している。

■環境未来都市並びに環境モデル都市の取り組みについて

富山市では、環境、経済、社会の 3 つの価値の総合的な創造による持続可能な都市を構築するため、「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」に取り組んでおり、公共交通を活性化させ、その沿線に居住誘導するなどの施策を通じ、高齢者にも優しい低炭素社会の実現を目指しており、これまでに、平成 20 年 7 月には環境モデル都市に、平成 23 年 12 月には環境未来都市に、平成 30 年 6 月には*SDGs 未来都市に選定されている。（*Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）

富山市環境モデル都市行動計画では、温室効果ガスの大幅削減に向けて、LRT ネットワークの形成や、まちなか・公共交通沿線居住推進事業、自転車共同利用システムの導入、新エネルギーの普及促進、エコタウン産業団地、チームとやましなどをはじめとした「コンパクトシティ戦略によるCO₂削減戦略」に取り組む、富山市全体のCO₂排出量を 2005 年比で、2018 年に 14%、2030 年に 30%、2050 年に 50%削減することを目

指しており、さらに今年度は、第3次環境モデル都市行動計画の改訂年にあたり、国の動向に合わせるため、CO₂排出量を2005年比で2050年に80%削減するよう上方修正を行う予定とのこと、「低炭素社会」からさらに進化した「脱炭素社会」を目指している。

また、同市は、セーフ&環境スマートモデル街区整備事業として、旧豊田小学校跡地に、交番、保育所、公民館、図書館等の公共施設を集約し、「質の高い生活環境」を提供する住宅街区をPPP（公民連携）の手法にて一体的に整備し、公共交通沿線での利便性の高い暮らしや環境等に配慮した質の高い住宅供給の促進を図っている。

- ・豊田公民館…省エネルギー性の高い設備や自然エネルギーを活用した設備を導入。エネルギー利用状況の「見える化」を図り、利用者の環境意識向上を促している。
- ・住宅街区…全戸に太陽光発電システム、家庭用リチウムイオン蓄電池、家庭用燃料電池の3電池を搭載。街区全体での一次消費エネルギーの収支をゼロにする「ネット・ゼロ・エネルギータウン」を目指し、エネルギーの「見える化」を実現。災害対策機能を備えた公園を整備。

<長野県> 10月25日（木）

午後1時45分頃、長野県議会に到着。

議会事務局の吉沢事務局長より歓迎の挨拶と市及び市議会の概要説明をいただく。その後、環境エネルギー課の松本課長補佐、神田課長補佐より調査事項について説明を受け、事前に送付した質問項目に対する説明・回答をいただいた。

（午後3時頃視察終了）

■長野県環境エネルギー戦略について

長野県では、長野県地球温暖化対策条例に基づき、平成25年2月に地球温暖化対策と環境エネルギー政策を統合して推進する「長野県環境エネルギー戦略」を策定し、持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会の構築を目指して、県民、事業者、市町村、関係団体等と協働して取り組みを進めている。

長野県環境エネルギー戦略は、「省エネルギー化の促進」、「自然エネルギーの普及拡大」、「総合的な地球温暖化対策の推進」を政策の三本柱として展開し、県内温室効果ガス総排出量を1990年度比で、2020年度に10%減、2030年に30%減、2050年に80%削減すること、また、最終エネルギー消費量を2010年度比で、2020年度に15%、2030年に30%、2050年に40%削減すること等を目指している。

<ホクシンハウス> 10月25日（木）

午後3時25分頃、ホクシンハウスに到着。

まず、ホクシンハウス相澤代表取締役社長より歓迎の挨拶をいただく。その後、生産・管理本部の木村部長より調査事項について説明を受け、質疑、意見交換を行い、現地視察を行った。

（午後3時55分頃視察終了）

■高気密・高断熱住宅の取り組みについて

ホクシンハウスは、居住空間全体を隙間なく断熱することのできるオリジナル工法であ

る「F B工法」の開発により、厳冬期でも「暖かな家づくり」を目指している。

長野県では、長野県地球温暖化対策条例の改正により、環境エネルギー性能検討制度と自然エネルギー導入検討制度が導入され、平成 26 年 4 月 1 日から、建築物を新築するときには環境エネルギー性能と自然エネルギー導入の検討を行うことが義務付けられているが、ホクシンハウスでは、両制度が導入される以前から、快適・健康に暮らすために必要な燃費（ランニングコスト）とイニシャルコストを見える化した「グリーンシードハウス」という企画住宅のブランドを展開しており、また、F B工法が開発された 30 年前からすべての建物で断熱、省エネ性能を計算し、気密、換気性能を測定した結果をまとめた「性能試験成績書」を着工前に依頼主に渡すことで、省エネ性能を検討できるように対応している。

<川崎市> 10 月 26 日（金）

午前 9 時 10 分頃、川崎市議会に到着。

男女平等推進担当課の一ノ瀬課長、荻田課長補佐、男女共同参画センターの新村館長、脇本事務局長より男女平等施策について説明を受け、事前に送付した質問項目に対する説明・回答をいただき、質疑、意見交換を行った。

入江崎水処理センターへ移動後、入江崎水処理センターの田所所長より歓迎の挨拶をいただく。その後、入江崎水処理センター管理係の大津課長補佐より小水力発電について説明を受け、質疑、意見交換を行った。その後、現地視察を行った。

（午前 11 時 50 分頃視察終了）

■男女平等施策について

川崎市は、平成 13 年に「男女平等かわさき条例」を制定し、男女があらゆる場において男女平等にかかわる人権の侵害を受けることがなく、自立することができ、ともに働き、学び、及び生活することができる快適で平和な男女共同参画社会としての「男女平等のまち・かわさき」の実現をめざしている。

平成 16 年 5 月には、条例に規定する基本理念に基づき、「川崎市男女平等推進行動計画」、平成 30 年には、「第 4 期川崎市男女平等推進行動計画」を策定し、男女平等施策の推進に努めている。

また、同市は、今年度より「かわさき☆えるぼし」認証制度を開始。これは、女性活躍推進法に基づき厚生労働大臣が認定する「えるぼし」を参考に、川崎市独自で市内の中小企業を対象に認証する制度の取り組みであり、認証取得によるメリットとしては、①認証書の交付、②認証マークを名刺等や企業HPで使用できる、③川崎市HPにおける取り組みの紹介、④人材確保支援、⑤公共調達における受注機会の拡大などがある。

川崎市男女共同参画センター（すくらむ 21）では、同市における男女平等施策を推進する拠点施設として、男女共同参画社会の実現に向け、起業家支援や女性のための総合相談ハローウィメンズ 110 番（電話相談）などの多様な講座等の開催や相談事業の実施、すくらむ 21 まつりなどの市民参画型イベントの実施等、さまざまな事業を展開している。

同センターでは、平成 18 年度から、指定管理者制度を導入しており、この結果、民間事業者の発想を取り入れることや経験を蓄積した職員を配置することが可能となるため、利用者に対するサービス向上が期待できるとのこと。

■小水力発電について

入江崎水処理センターは、昭和 36 年に稼働した神奈川県で最も古い処理施設であり、西系水処理施設と東系水処理施設の二つの系統で構成されている。

平成 15 年度から、老朽化した西系水処理施設の再構築事業に合わせて「環境改善」、「未利用エネルギーの活用」、「資源循環」の 3 つの環境対策を柱とした高度処理施設の建設を進め、小水力発電などさまざまな環境技術を取り入れた環境配慮型高度処理施設を目指している。

同施設に設置された小水力発電は、放流される処理水の水位落差を活用して小水力発電を行うことで水処理センターの運転に有効利用されており、1.4m の落差で年間約 100,000 k W h の発電をすることができる。

管外視察 事前質問内容

【 富山市 】 「カラス対策について」

●捕獲に関する質問

- ①鳥獣保護法により、カラスの捕獲には許可が必要かと思いますが、富山県との連携など講じた対策がありましたらご教示ください。
- ②檻の設置や捕獲について市民団体等から反対はなかったでしょうか。
- ③捕獲や駆除は、個体の削減策として有効でしたでしょうか。
- ④生命の大切さを子供に教える教育上の観点とどのように整合性をとっているのでしょうか。
- ⑤カラス捕獲後の対応とその費用をご教示ください。
- ⑥捕獲を始めて以来、ゴミ集積場が荒らされたり、人が襲われるなどの被害件数が減少したなど、市民生活に及ぼす影響に対して効果は上がっていますでしょうか。
- ⑦この対策による市民の意識の変化はありましたでしょうか。

●追い払いに関する質問

- ①追い払いに関して、周辺地域（自治体）への影響などの課題があると思いますが、解決策と連携の協議はされているのでしょうか。
- ②ドローンによる追い払い策の効果をご教示ください。
- ③空き家・空き地の所有者がカラスの駆除等を行うこととなっていますが、その実例と罰則はあるのでしょうか。

●個体数の把握に関する質問

- ①平成 20 年と平成 25 年は、個体数が多くなっていますがその原因をご教示ください。
- ②カラスの生息数はどのように調査しているのでしょうか。

●ゴミステーション（ゴミ集積場）対策に関する質問

- ①カラスの街中での生体数を抑制するためには、ゴミ集積場の対策によってカラスの餌を減らす環境づくりが必要と思いますが、そうした対策と市民に対する周知の状況、効果についてご教示ください。また、カラス対策に関する地域への補助金等の支援の内容をご教示ください。
- ②西宮市ではごみの収集場所でのカラス被害が多い状況です。貴市では、調査、捕獲など積極的な対策をとられていますが、貴市のゴミ集積場所とカラス増加の関係はどうなっていて、どのような対策をとられてきたのでしょうか。

●カラス対策関連部署の連携に関する質問

- ①環境保全課と公園管理者や樹木管理者との連携の状況についてご教示ください。

②現在の市民相談の体制と市民相談のワンストップ化との違いと、カラス被害に関する相談件数をご教示ください。

③人的被害はどの程度あるのでしょうか。また、被害によって、行政と市民が争う場面はありましたでしょうか。

●その他

①富山市街地カラス対策推進業務の具体的な内容とその効果をご教示ください。(松山)

②カラス対策について、条例化をして取り組む自治体がありますが、条例化について検討されましたでしょうか。

【 富山市 】 「富山市総合体育館について」

●収支・コスト・利用状況に関する質問

①体育館の建設費用と年間の維持費の推移、市からの指定管理委託料についてご教示ください。

②「稼ぐ施設」として自立性を高め利用促進を図るとしておられますが、管理運営方法及び収支について詳しくご教示ください。

③総合体育館の利用状況(稼働率や抽選倍率など)並びに公立小中学校の一般開放の利用状況をご教示ください。

④竣工より約20年近くを経られて、竣工当初考えられていた予測と現時点との状況に想定外の点がどのように起きていますでしょうか。

●興行利用による影響に関する質問

①一般市民の使用と興業のすみわけはどのようにしているのでしょうか。

②プロバスケットボールチームのホームアリーナであり続けることのメリット、効果をどのようにお考えでしょうか。また、効果については数値的なデータをご教示ください。

③3つのプロチーム間やサポーター間の交流拠点として、どのような活動をしているのでしょうか。

④駐車場台数は足りていますでしょうか。

⑤(地域再生計画に掲載されております)大規模催事とは、具体的にどのような催事が開催されているのでしょうか。

⑥Bリーグのホームタウンとなったことによる影響と対応(駐車場不足や体育協会等のスポーツ関連団体との利用調整など)、並びに、課題をご教示ください。

●体育館の施設内容・機能、利便性に関する質問

①タニタとの連携に至った経緯をご教示ください。

②付属施設(体操練習場やボクシング室など)の決め方は、何を基準にして、どのように決められたのでしょうか。

- ③通常のスポーツ施設としての機能のほかに、例えば、災害時における機能などもあるのでしょうか。また、あるとすればどのような機能を有するのかご教示ください。
- ④駅から専用バス等はあるのでしょうか。
- ⑤J R 富山駅から10分とのことですが、市民や近隣から来られる利用者、観客の声はどのようなものがあるのでしょうか。

【 富山市 】 「環境未来都市並びに環境モデル都市の取り組みについて」

●環境未来都市計画に関する質問

- ①第2次富山市環境未来都市計画（P31）には、中長期的には、行政に頼らなくても（略）地域内で資金が拠出され、…とありますが、地域内とは小学校区のことでしょうか。
- ②取組みに対する市民の意見として、どのような意見がありましたでしょうか。
- ③都市型地域包括ケア体制の構築では、医療・介護・福祉・教育・交通等となっています。通常地域包括では住まいがありますが、富山市での高齢者の住まいへの課題や取り組みはどのような内容でしょうか。
- ④コンパクトシティによる高齢者への医療費はどのように推移していますでしょうか。
- ⑤海外との連携や支援などは、どの部署が先頭になって行っているのでしょうか。
- ⑥少子高齢化が進む中で活動の中心になる地域コミュニティをどのように維持、発展させようとお考えでしょうか。
- ⑦政府の募集に応募することになった動機・きっかけ（市民や議会の関与）をご教示ください。
- ⑧環境未来都市計画と、富山市総合計画や環境基本計画、環境モデル都市行動計画との整合性についてご教示ください。
- ⑨5年間で取り組むとされている事業は、もともと総合計画等で予定されていた事業なのでしょうか。（そうでなく、環境未来都市計画の策定時に企画されたのであれば）どのような議論を経て盛り込まれたのでしょうか。
- ⑩環境未来都市と環境モデル都市の取組みに要する事業ごとの予算と近年の推移をご教示ください。

●市民等との協働に関する質問

- ①現時点における、CO₂の削減目標達成のための計画と市民の理解度、協力状況はどのようになっているのかご教示ください。
- ②コンパクトなまちづくりを進めるにあたって、郊外の戸建て住宅から、街なかの公共交通沿線の集合住宅へ住み替えることについて、郊外住民はどのように考えているのでしょうか。
- ③モデル街区での公共施設の集約化について、どのように地元住民の合意を得ながら進めたのでしょうか。
- ④市民の家庭のエネルギー契約（ガス、電気）について、何らかの啓発、誘導を具体的に行

っておられるのでしょうか。

⑤市内業者、特にCO₂排出に配慮している工業、産業の各企業に優先発注できる仕組みや認証制度など、貴市独自の工夫をされている点はありませんでしょうか。

⑥市民の環境意識の向上について、環境未来都市の取組みはどのような効果をもたらしているのでしょうか。また、市民の環境に配慮した行動を促すための仕組みとして工夫されていることをご教示ください。

●省エネ・再生可能エネルギーの導入に関する質問

①行政の公共施設などにおける再生可能エネルギー導入の状況をご教示ください。

②モデル街区の全戸と公園に設置されたリチウムイオン蓄電池の有用性についてご教示ください。

③再生可能エネルギーの活用について、貴市の施設等における再生電力へのシフトはどのような形で進められているのでしょうか。（電力調達、契約の工夫など）

④その他の計画として、富山市地域省エネルギービジョン、富山市地域新エネルギービジョン、富山市エコタウンプラン、富山市バイオマスタウン構想は、現在も取りくまれているのでしょうか。

●環境モデル都市に関する質問

①「チームとやまし」での市民参加はどの程度進んでいますでしょうか。

②事業所への働きかけについての課題や成果についてご教示下さい。

●交通に関する質問

①公共交通の活性化の推進で異種交通モード間が連携したシームレスな移動環境の形成についてご教示ください。

②富山ライトレールの利用者増による、他の交通機関（バスやタクシーなど）への影響についてご教示ください。

③おでかけ定期券の予算（補助額）をご教示ください。

④公共交通の利用に際して、市民への助成制度はどのようなものがあるのかご教示ください。

⑤自家用車の保有台数を教えてください。

【 長野県 】 「長野県環境エネルギー戦略について」

●市町村との連携に関する質問

①県民計画の推進について市町村とどのように連携・調整しているのでしょうか。

②県のエネルギー戦略は細部にわたって推進されていますが、各自治体の反応や取り組み状況はどのようなものがありますでしょうか。（事業活動、建築物・交通、まちづくりなど全庁的な推進が必要と思われることから、自治体の規模によっては温度差が生じるのでは

ないかと思えます。その際、県としては、取組みが遅れている自治体に対しては何か策を講じていますでしょうか。）

③県内各市町村での取組みとどのように連携・整合を図っているのでしょうか。合わせて、可能な範囲で、県内先進市の取組みを一部ご紹介ください。

●森林資源の活用に関する質問

①環境と省エネの観点からの森林資源の活用策についてご教示ください。

●市民、県民、事業者に関する質問

①市民や事業者への啓発はどのようにしているのでしょうか。また、それぞれの意見等はどうのような内容でしょうか。

②省エネアドバイザーは一般的に工場などにアドバイスをしますが、各家庭にもアドバイザーを派遣してアドバイスをを行うと理解してよろしいでしょうか。また、アドバイザーを利用している家庭の実施状況と効果をご教示ください。

③県内の大規模事業者の規模はどのくらいで、「排出抑制計画制度」を実施しているのは何社ありますでしょうか。また、取り組んでいない事業者に対してのペナルティを課していませんでしょうか。

④中小規模事業者の基準をご教示ください。その上で、「事業活動温暖化対策計画書制度」の参加状況と計画書の達成率などのチェックや取組み目標に至らない事業所への対応（指導助言など）についてご教示ください。

⑤長野県環境エネルギー戦略の成果を県民に示す際の指標がありましたらご教示ください。

●小水力や電力に関する質問

①小水力発電など再生可能エネルギーを利用している発電は何カ所で行われているのでしょうか。合わせて、その全体の発電量もご教示ください。

②電力の安定供給はどの程度確保されているのでしょうか。

③現電力会社との関係はどのようになっているのでしょうか。

④評価指標を電気・ガス・石油製品使用料とされていますが、電力自由化が導入され、今後、どのように把握していく予定なのかご教示ください。

⑤小水力発電の普及状況と今後の見通しについてご教示ください。

●その他

①エネルギー戦略に示された施策ごとの年間事業費及び成果をご教示ください。

②エネルギー性能別の新築建築数、特に環境性能の高い住宅の導入状況についてご教示ください。

③部局間を超えた政策の実現のために苦労した点をご教示ください。

【 ホクシンハウス 】 「高気密・高断熱住宅の取り組みについて」

●FB工法に関する質問

- ①FB工法の長野県内と県外の普及状況と今後の見通しについてご教示ください。
- ②FB工法と他の工法とのコスト差はどうなっていますでしょうか。また、1軒当たりの価格をご教示ください。

●自治体との連携に関する質問

- ①県が行う建築物省エネ政策パッケージと連動していますでしょうか。
- ②長野県や長野市など、自治体との連携はどのようにされていますでしょうか。もしくは、どのようなことを検討されていますでしょうか。
- ③環境に配慮した住宅を普及するために有効な自治体の取り組みについて、事業者としてどのようなことを期待されていますでしょうか。
- ④県の事業が県民に浸透しているように感じることはありますか。

●住宅性能に関する質問

- ①光熱費は普通の住宅に比べてどの程度抑えられているのでしょうか。

●その他

- ①今後の課題をご教示ください。

【 川崎市 】 「男女平等施策について」

●条例に関する質問

- ①「男女平等かわさき条例」に基づいて行動計画を策定されておられますが、条例化に至った経緯と、条例化する前後の変化、条例を制定することの意義、評価についてご教示ください。
- ②条例では、第7条で「相談できる」とされていますが、この相談体制は具体的にどのようなもので、過去数年（できたら10年）の相談項目や件数を把握されている範囲でご教示ください。また、相談された事項の対応として第三者機関などのシステムを整えられていますでしょうか。そして、相談の結果、問題解決や改善にどのように結びついているのかご教示ください。
- ③人権オンブズパーソン制度について市民や庁内での理解は進んでいますでしょうか。

●男女平等推進行動計画に関する質問

- ①男女平等推進行動計画について教育現場での具体的な取り組みをご教示ください。
- ②男女共同参画の取り組みの中で、重要としている指針は何でしょうか。
- ③行動計画のP21「男女平等やポジティブアクションについての理解の推進」の内容で、

「男女の参画状況（略）男女間の格差の改善に向け、必要な範囲で、男女いずれか一方…」の必要な範囲の意味（内容）を具体的にご教示ください。

④貴市では「男らしさ」「女らしさ」は固定的役割観念を植え付ける元凶と考え、なくすべきものという前提で施策を推進されていますでしょうか。

●DV対策に関する質問

①DVに対する相談件数は平均1000件で推移していますが、この件数は新規相談でしょうか。または、同一の方が相談する場面が多いのでしょうか。

②DV被害者のための支援体制として相談窓口以外にどのような支援がありますでしょうか（例えば、シェルターへの助成、被害者の安全確保のための経済的支援や場所の確保など）。

●すくらむ21での取り組みに関する質問

①すくらむ21で行われている女性起業家の支援策とその効果をご教示ください。

②すくらむ21で実施されている取組みの（市民の）活用状況について、特に、一部の意識の高い市民による利用にとどまらないよう、市民にどのように周知しておられるのかご教示ください。

●市役所・地域・事業所での取り組みに関する質問

①市内事業所の意識の変化はありましたでしょうか。

②地域での男女共同参画についての課題はどのようなことがありますでしょうか。

③民間企業での状況をどのように把握しているのかご教示ください。

④市職員の意識の啓発は進められていると思いますが、例えば、DV対策や被害者支援、セクシャルハラスメント対策、LGBT支援などについて職員研修はどのように実施されてきましたでしょうか。

⑤性差別や偏見を助長する表現が市の印刷物やHPに出ることがないよう、表現のガイドラインの策定や、悉皆研修などは行われているでしょうか。

【 川崎市 】 「小水力発電について」

●小水力発電のコストと効果に関する質問

①小水力発電は、市内に何カ所設置され、発電量はどれくらいあるのでしょうか。

②電力は安定的に供給されるのでしょうか。

③小水力発電の設備に係る費用等（初期設置費用・メンテナンスコスト・その他費用など）及び費用対効果を教えてください。

④上下水道局での環境対策に要する経費はどの程度で、小水力発電設備に係る経費は、水道料金で賄われているのか、市の予算から補助を受けているのかご教示ください。

●導入条件に関する質問

- ①西宮市では、小水力発電の導入実績がないのですが、そのような未設置の自治体へのアドバイスをください。(導入に際しての諸条件は何でしょうか)
- ②小水力発電の設備に係るコストと電力量を採算ベースでどのように考えればよいのでしょうか。また、必要な水量の数値からみて、まだ利用可能な水力資源は市内にありますでしょうか。
- ③小水力発電設備の設置について、西宮市では、高低差を利用した小水力発電は配水管に支障をきたし、場所の確保も困難であることから導入が難しいと説明された経緯があります。川崎市では、配水管への負担軽減など、どのような工夫をされているのかご教示ください。

●その他

- ④民間における小水力発電は具体的にどのように普及させていく予定でしょうか。
- ⑤上下水道局で別途環境計画を策定することになったきっかけ、動機をご教示ください。

管外視察 追加質問内容

【 富山市 】 「カラス対策について」

- ① カラス対策の捕獲の檻について、おとりのカラスは、変わることなく同じ鳥が入れられているのでしょうか。
- ② カラスを捕獲・駆除しても生息に適した環境があれば、他地域のカラスがやってくるので、捕獲・駆除は個体数を減らすのに適切な方策ではないとの専門家の指摘があります。
長年、捕獲による駆除を実施されてこられた貴市としましては、捕獲・駆除は、個体数を減らすのに有効であったと評価されていらっしゃるのでしょうか。
また、近年、貴市の調査された区域以外では、個体数は減少しましたでしょうか。感覚的で結構ですので、ご教示いただければ幸いです。

【 富山市 】 「環境未来都市並びに環境モデル都市の取り組みについて」

- ① 環境未来都市並びに環境モデル都市の中心的な取り組みは、コンパクトなまちづくりとLRTなどの公共交通の利用促進によって自動車の利用を減らしてCO₂を削減することだと思いますが、将来においてCO₂を排出しない電気自動車が普及した場合、取り組み内容は大幅に変更されるとみておられますか。
- ② チーム富山市の取り組みについて参加団体のメリットや事業を通しての成果をご教示ください。
- ③ エコタウン産業団地での食品廃棄物を利用したバイオガス発電について行政は何か支援しておられますか。また、バイオガス発電できるノウハウを複数の企業が有しておられますか。

【 長野県 】 「長野県環境エネルギー戦略について」

- ① 家庭省エネパッケージについて、省エネ診断についてまちの電気店の協力もあるということでしたが、民間の企業の協力についての課題や企業の利点はありますか。
- ② 環境問題について県民の意識向上を図るために有効と思われる方策についてご教示ください。

- ③ エネルギー自給率 100%を目標に掲げられている貴県の取り組みに大変感銘を受けました。本市でも実施を促したいと考えておりますが、市で取り組む場合、電力量の状況把握が課題になると考えております。そこで、貴県では、県内の最大電力需要及び、自然エネルギー発電設備容量と水力発電設備容量は、どのような方法で把握されているのでしょうか。

【 ホクシンハウス 】 「高気密・高断熱住宅の取り組みについて」

- ①御社の住宅は西宮市のような温暖地域でもエネルギーコストや健康面で有効でしょうか。
②御社の住宅を販売するにあたり、省エネと健康のどちらを強調して営業しておられますか。あわせて、お客様はどちらを重視されているように思われますか。感覚的な感想的で結構ですので、ご教示いただければ幸いです。

【 川崎市 】 「男女平等施策について」

- すくらむ 21 での取り組みに関する質問
- ①指定管理者による運営の「男女共同参画センターすくらむ 21」の運営費について
- ・いただいた資料「川崎市における DV の現状と市民の認識」や「ちちしるべ」などの冊子の編集、印刷も指定管理料からすべて賄われているのでしょうか。
 - ・すくらむ 21 に関わるすべての職員の人件費も賄われている場合、その職員の方の人数と人件費をお知らせください。
- ②すくらむ 21 の女性起業家支援メニューの中で、川崎市としてアピールしたい、あるいは独自の取り組みや事業は何でしょうか。また、事業に参加する女性起業家の年齢層をご教示ください。女性起業家の行政への要望はどのようなものが多いでしょうか。
- ③女性起業家支援事業については、単に女性の起業を支援するだけでなく、事業承継の支援事業などと組み合わせて、既存の中小企業において女性が承継できる仕組みづくり、例えば、マッチング事業などの支援策を進めておられる、もしくは検討されていますでしょうか。
- ④女性起業家支援の事業費を詳細にご教示ください。
- ⑤現在は、元公立学校の校長先生が指定管理者の代表をお務めであるとのことで、男女共同参画を進める上で重要な役割を果たす教育現場にも大変精通し、ノウハウもお持ちの様子でした。指定管理者の代表会社様は、すくらむ 21 の運営を携われる以前には、男女共同参画に関してどのような事業に携わった経験をお持ちだったのでしょうか。また、指定

管理者制度を導入する際に、御市ではどのようなノウハウを民間事業者に期待されていたのでしょうか。

●市役所・地域・事業所での取組みに関する質問

- ・市内での推進委員が年 1 回研修を受けていたりヒアリングをおこなっているということでしたが、男女共同参画の分野以外でそのような推進委員などがありますでしょうか？
例えば、子どもの権利や環境（co2 削減など）、情報セキュリティなど。

【 川崎市 】 「小水力発電について」

- ①施設に停電が起きた場合、小水力発電も止まる仕組みでしょうか。
(停電したら処理水の流水は止まるのでしょうか。)

富山市 (カラス対策)



富山市 (富山市総合体育館)



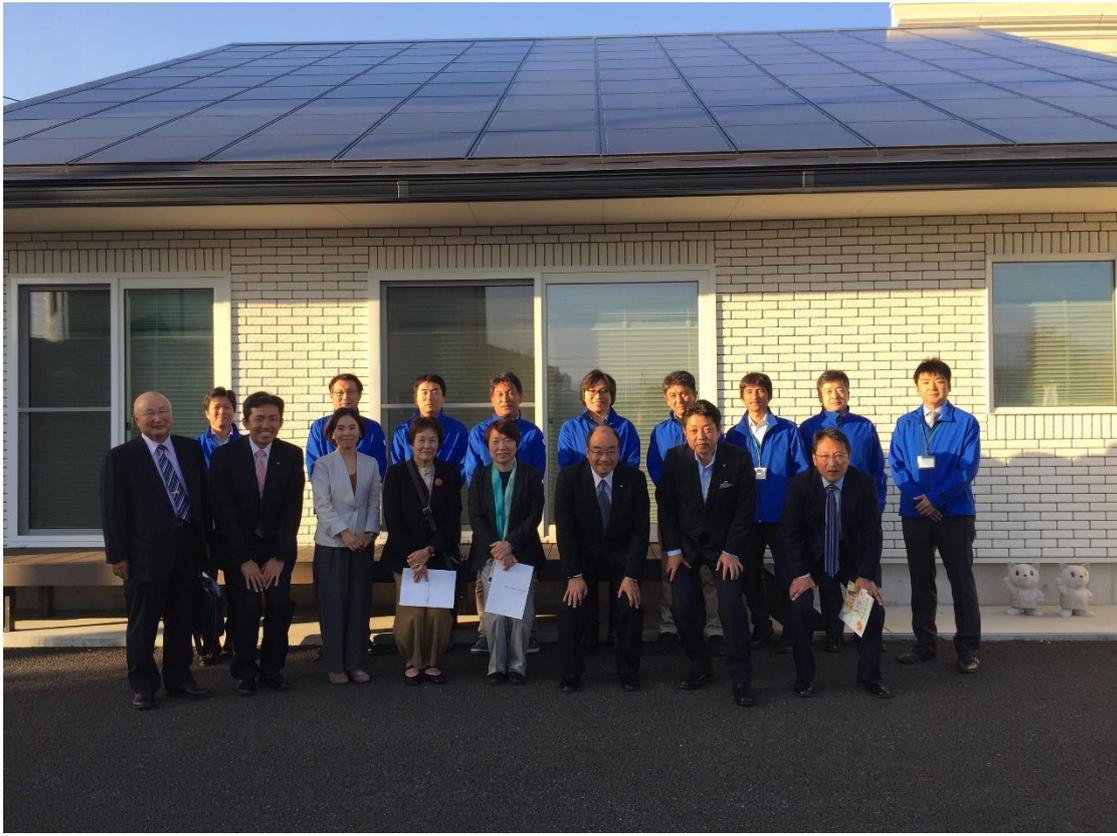
富山市（環境未来都市・環境モデル都市）



長野県



ホクシンハウス



川崎市 (男女平等施策)



川崎市（小水力発電）



民生常任委員会行政視察報告書

委員氏名 田中 正剛

調査の期間	平成 30 年 10 月 24 日（水）～26 日（金）
調査先及び調査事項	富山県富山市 カラス対策について 富山市総合体育館について 環境未来都市並びに環境モデル都市の取り組みについて 長野県 長野県環境エネルギー戦略について ホクシンハウス 高気密・高断熱住宅の取り組みについて 神奈川県川崎市 男女平等施策について 小水力発電について

■富山県富山市(一般会計 1568 億円(平成 30 年度予算)、人口 41 万 8686 人(平成 27 年国勢調査))

◎カラス対策について

<1. 視察の目的>

本市では、ゴミステーションでのカラスによるごみ荒らしの被害に長年悩まされている。また、今年度施策研究テーマの候補に挙げたが、件数を絞り込むためにテーマからは取り下げ、カラス対策に関する条例の議員提案を検討することとした。そこで、本市と同じく中核市であり、環境未来都市や環境モデル都市の取り組みを進めるなど先進的に環境の取り組みを推進している富山県では、カラスによるごみ荒らしのみならず、カラスによる人的被害や農作物被害に悩まされているなかで、捕獲処分によってカラスの個体数を減らし、被害の軽減に取り組んでいる。そこで、直接、捕獲檻や街の状況を見て、その有効性や費用対効果等を確認することを目的として視察に臨んだ。

<2. 取組みの概要>

平成 15 年にカラスが人を攻撃したとの新聞報道をきっかけに、平成 16 年 9 月に「富山県カラス対策プロジェクトチーム」を発足した。当初は、カラスの生息数調査やカラスを寄せ付けない対策実験を実施していたが、効果は限定的で、市民アンケートでも「捕獲もやむを得ない」との回答が 90%となった結果を受けて、平成 18 年度より檻による捕獲と猟友会による駆除を実施するに至った。

▶都心居住カラス一掃大作戦の概要

①富山県中心市街地カラス対策推進業務：1,812 万円（平成 29 年度）

平成 29 年度から平成 31 年度まで檻を増設して集中的に実施。カラスが群舞する秋冬に専門事業者へ委託している。捕獲檻の数は、平成 18 年は 4 基、平成 29 年に 10 基に増設、現在は 12 基である。檻 1 基の設置費用は、公園内に設置するもので約 70 万円、ビルの屋上に設置する場合は約 100 万円とのこと。

巣（卵・ひな）の撤去については、卵の許可が県に残ったままであったので難しかったが、やむを得ず平成 30 年度から実施された。

②カラスのふん害対策：18 万円

歩道の清掃箇所をさらに拡充するため、歩道清掃用高圧洗浄機を購入した。

③追払い対策の社会実験：150 万円

農作物被害対策のため、収穫時期までにドローンによる追払い社会実験を専門業者に委託して実施した。

【対策予算と捕獲数、生息数の推移】

	H30 年度	H29 年度	H28 年度	H27 年度	H26 年度	H25 年度	H24 年度
予算額	2712 万円	898 万円 (6月補正 2000 万円)	859 万円	726 万円	565 万円	562 万円	746 万円
捕獲数	—	1783 羽	408 羽	740 羽	1470 羽	1309 羽	714 羽
生息数	—	3611 羽	3300 羽	3991 羽	4482 羽	6568 羽	7500 羽

< 3. 事前質問及び回答 >

●捕獲に関する質問

(質問) 鳥獣保護法によるカラスの捕獲の許可に関する富山県との連携について

(回答) 富山県事務委任条例に基づき、鳥獣保護管理法の一部事務（カラス捕獲許可事務ほか）が富山県から委任されており、また、従来からカラスによる農作物被害対策として駆除していた経緯があることから、生活環境への被害という理由での許可申請事務は特段の支障なく行うことができた。

(質問) カラス捕獲後の対応とその費用について

(回答) 捕獲したカラスは炭酸ガスで殺処分し焼却。焼却費用は、カラス 10kg 当たり（15 羽程度）14,580 円で契約している。（産業廃棄物ではなくペット葬儀の扱いをしている。）

(質問) 捕獲を始めて以来、ゴミ集積場が荒らされたり、人が襲われるなどの被害件数が減少したなど、市民生活に及ぼす影響に対する効果について

(回答) 捕獲前の被害件数は把握していないが、生息数が減少していることから、被害も減少していると判断している。なお、昨年度から捕獲を強化しており、併せて苦情件数も全庁的に調査中である。（平成 29 年度の相談件数は 106 件）

●ゴミステーション（ゴミ集積場）対策に関する質問

(質問) カラスの餌を減らす環境づくりに向けたゴミ集積場の対策と市民に対する周知の状況、効果及び、地域への補助金等の支援について

(回答) ゴミ集積所の対策とカラス増加の関係についての統計はないが、ゴミがカラスなどに荒らされないように、ネット等で覆われた集積場の設置を促進するため、設置費用の補助制度を設けている。ゴミ集積場の補助金は、簡易式で 10,000 円、固定式で 100,000 円～300,000 円となっている。また、一部の地域では、**生ゴミリサイクルの観点からも、生ゴミだけを別に集積収集している。**

< 4. 意見・感想等 >

空き時間に街を散策したが、特に夕方は駅前において非常に多くのカラスを目にした。説明の中では、環境未来都市や環境モデル都市に触れられることはなく、環境政策と実務のギャップもまだ残っていると感じたが、カラスをおびき寄せるえさに食品廃棄物の利用を検討しているとの説明があり、環境対策に配慮されている様子が伺えた。また、市街地中心にある城址公園に設置された檻を現地視察したが、檻にカラス（おとり）が入っている様子は異様な光景であり、市民からの目に触れないよう柵で覆われるなど、景観上の課題があるように感じた。嫌悪施設でもあることから、檻の設置箇所の選定に苦勞されている様子であった。そして、富山市議会の議事録では、捕獲に否定的な意見も見受けられた。実際に檻に入ったカラスや処分されたカラスのひなの写真を見ると、「殺処分するのはかわいそう」という感情が湧いたが、人間の食料になる動物を屠殺し、在来種の保護のために外来種が駆除処分されていることを鑑みると、人間に危害を及ぼす個体が増えた際には、駆除することも一定やむを得ないのではないかと感じた。

< 5. 市に対する提言 >

【提言1:カラスの捕獲処理の実施の検討及び巣の撤去の強化を図るべき】

現在、本市においては、鷹による追い払いが実施されているが、一定の効果はあるものの追い払いの効果は限定的であることが今回の視察によっても判明した。一方で、捕獲によって生態数を減らすことについても一定の効果がある様子であったが、檻の設置個所について課題がある。本市においても、市民アンケートを実施するとともに、地域住民からの依頼に基づいて、カラスのねぐら付近など地域住民の指定する場所に捕獲檻を設置して捕獲する制度を導入し、カラスの生息数を抑制することも検討するべきである。合わせて、巣の撤去についても、民間事業者に委託するなどして強化することを提言する。

【提言2:カラスへの餌やり及び餌やりにつながる行為を禁止する条例を制定するべき】

住宅地からカラスを追い出すためには、餌を断絶する必要がある。現在の本市の対策は、市民によるゴミ出しマナーに委ねているが、マナー啓発については顕著な効果が表れていない。そこで、ゴミ出しのマナーを含めてカラスの餌になるような行為を禁止し、市が指導体制を組めば、抑止力も働くことが期待されることから、そうした内容を規定した条例を制定すべきと考える。

◎富山市総合体育館について

< 1. 視察の目的 >

本市では現在、西宮市中央体育館の再整備について基本計画を策定中であり、常任委員会で議論されている。富山市総合体育館は、財政・人口ともに同規模の中核市である富山市が施設を整備・運営しており、Bリーグのプロバスケットボールチームのホームアリーナとなっている。西宮市でも新体育館はプロバスケットチームのホームアリーナとして使用されることが想定されていることから、施設規模や内容、立地、周辺環境について参考とすることを目的に視察に臨んだ。

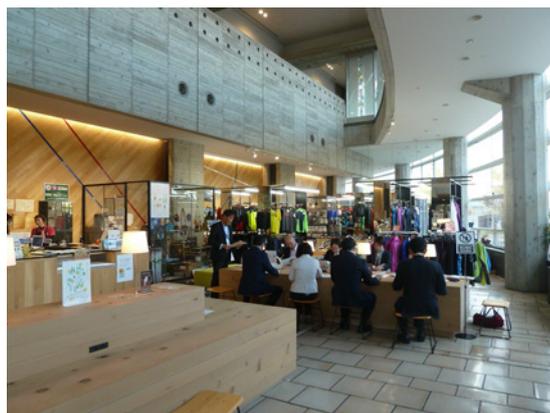
< 2. 取組みの概要 >

▶富山市総合体育館の概要

- ・ 1999年6月竣工、敷地面積：17,800 m²（建築面積：12,770 m²、延床面積：28,681 m²）
- ・ 第1アリーナ：2,534 m²（バドミントン12面、バレーボール3面、バスケットボール2面）、観客席数：固定3318席、可動1332席、合計4650席
- ・ 第2アリーナ：1,155 m²（バドミントン6面、バレーボール2面、バスケットボール2面）観客席数：200席
- ・ 駐車場：280台（JR富山駅より徒歩10分）
- ・ その他：Bリーグ・富山グラウジーズのホームアリーナ（年間25試合）

▶TOYAMA TOWN TREKKING SITE「トヤマ タウン トレッキングサイト」について

- ・ 体育館のデッドスペースを地域健康拠点にリノベーション
- ・ 総事業費1億円（整備費：6000万円、ソフト事業費：4000万円）平成28年度～5年間
- ・ 整備費には総務省のオープン・リノベーション推進事業として委託金3000万円を充当
- ・ ソフト事業費には内閣府の地方創生推進交付金2000万円を充当



「STAND×TANITA CAFE」（スタンド×タニタカフェ）を核テナントとし、スポーツショップ、スタジオを併設した複合施設。ウォーキングやランニングを楽しんでもらうための情報発信と運動相談などの拠点として、スポーツの前後に楽しめる体に良い飲食を提供するスタンドや、健康管理システムを活用した運動指導を行うディスカバリーなど、4つの機能を中心に構成されている。さらに、これらの機能と連携させたウォーキング・ランニング教室や食育講座などを実施し、エリア散策の拠点として活用することで、市民の健康寿命の延伸や暮らしの質の向上に寄与するとともに、行政として「住民の健康行動と地域経済の好循環モデル」の構築を目指している。

▶富山市総合体育館利活用交流推進事業

- ・総事業費：1億3,813万円（地方創生拠点整備交付金を活用）
- ・実施年度：平成29年度
- ・事業の概要：大型の4面スクリーンを設置することで、施設の付加価値を高め、施設の使用料や広告料収入等の増加により、「稼ぐ施設」として自立性を高め、利用促進を図る。



<3. 質問に対する回答>

●収支・コスト・利用状況に関する質問

（質問）体育館の建設費用と年間の維持費について。

（回答）建設事業費 163億6,860万円（建設費 98億5,582万円、用地取得費 59億2,009万円）平成29年度指定管理委託料は1億8,741万円。

（質問）「稼ぐ施設」として自立性を高め利用促進を図るとしている管理運営方法について。

（回答）施設管理者にアリーナ使用のインセンティブを与え、収益として使用料を直接管理者に収入させることと維持管理費の抑制を図ることで管理者の自主性を高める。

（質問）総合体育館の利用状況（稼働率や抽選倍率など）並びに公立小・中学校の一般利用の状況について。

（回答）総合体育館の平成29年度利用状況 551,361名（稼働率 69.4%）、小学校 70校の体育館の平成29年度利用実績 26,712件、560,105名、中学校 24校の平成29年度利用実績 5,619件、129,312名（小学校、中学校も利用され、利用実績も把握されている。）

●興行利用による影響に関する質問

（質問）Bリーグのホームタウンとなったことによる影響と対応（駐車場不足や体育協会等のスポーツ関連団体との利用調整など）、並びに課題について。

（回答）ホームアリーナとして年間25試合程度の公式戦が開催され、そのほとんどが土日開催であるため、これまで開催されてきた競技団体主催の大会等が他の施設での開催とするようグラウジーズがBリーグ申請する際に、各種競技団体に説明し理解を求めた。施設の管理者である市体育協会が、年1回、利用調整会議を開催し調整している。

<4. 意見・感想等>

本市が現在計画している規模と変わらず、施設整備の際には、施設が果たすべき役割やコンセプト（市民の健康増進など）の設定が重要であると改めて感じた。建設当初は、市民スポーツの場や大会利用の場というだけで施設を整備したことが伺えたが、近年、既存施設を積極利用する政策に転換し、デッドスペースであった箇所も、国の制度を活用して、リニューアルしてコンセプトを設定して市民利用を促していた。その他、サブアリーナ（第2アリーナ）にも放送設備があり、メインアリーナ使用時もサブアリーナでの大会使

用が可能な施設であったが、利用実績（メインとサブで違う大会が開催される事例はあるのか等）は確認できなかった。メインアリーナはバスケットボールコート2面分の広さで正方形に固定席3318席を確保できている。富山市の担当者からは、**興行利用を想定しているのであれば、興行誘致の経験上、興行開催者は正方形の会場を求めると**の説明があった。今後の検討の参考となる重要な情報をいただいた。

<5. 市に対する提言>

【提言1：興行利用を想定し、利便性の向上を重視すべき】

今回視察した体育館は、富山駅から徒歩10分となっているが、実際に歩いてみると、約7分で到着し、駅から少し歩けば施設が見えてくるため近く感じた。一方、西宮市の新体育館の建設予定地は、JR西宮から徒歩約16分、阪急西宮北口から徒歩約17分と遠く感じる。民間の提案を募る際に、市外からのアクセスについての工夫は重視すべきである。

【提言2：メインアリーナとサブアリーナの面積配分や形状等についても民間提案を最大限重視すべき】

興行利用を想定するのであれば、アリーナは正方形が好ましいとのことである。現在の利用状況やニーズ、40年後の人口予測を勘案すれば、延床面積は現在の基本計画案で進めざるを得ないが、PFIで事業を実施する限りは、単なる延べ払い事業とならないよう、民間のノウハウを最大限活用しなければならない。よって、経済産業省とスポーツ庁が策定した「スタジアム・アリーナ運営・管理計画検討ガイドライン」に沿って整備後の管理・運営を想定し、メインアリーナとサブアリーナの面積配分や形状等についても民間事業者の提案を最大限受け入れるべきと考える。そして、稼げる施設となり、その分を市民スポーツの推進に還元できるような提案を期待したい。

◎環境未来都市並びに環境モデル都市の取り組みについて

<1. 視察の目的>

今年度、西宮市では「環境学習都市宣言」を行ってから15年が経過し、西宮市環境基本計画が見直されることになっていることから、平成30年度の施策研究テーマの1つに、「西宮市環境基本計画について（低炭素社会づくり）」を選定した。しかし、環境学習の取り組みは進められたものの、西宮市は環境先進都市とは言えない状況にあると感じている。そこで、国から環境未来都市と環境モデル都市の両方に選定され、先進的に環境政策を展開している中核市として富山市を視察先に選定し、その取り組みの効果や有効性を確認し、西宮市の今後の環境戦略を模索する上での参考とすることを目的として視察に臨んだ。

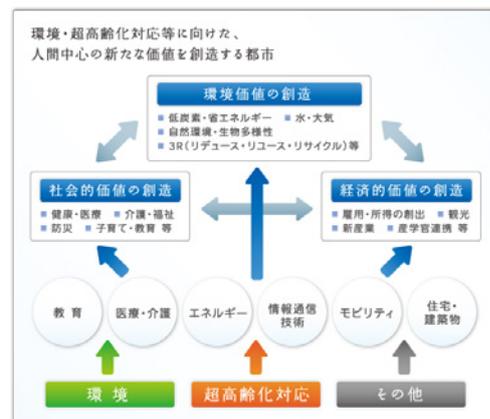
<2-1. 取組みの概要>

【環境未来都市構想とは】

日本政府では、今後世界的に進む都市化を見据え、環境や高齢化対応などの課題に対応しつつ、持続可能な経済社会システムを持った都市・地域づくりを目指す「環境未来都市」構想を進めている。環境や高齢化対応など人類共通の課題にチャレンジする都市として選定された環境未来都市では、環境、社会、経済の三つの価値を創造し続ける「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」の実現に向け、先駆的プロジェクトに取り組んでいる。

【環境モデル都市とは】

今後我が国が目指すべき低炭素社会の姿を具体的にわかりやすく示すために、低炭素社会の実現に向け



て高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジしている都市を環境モデル都市として政府が選定している。まず、平成 20 年に 13 都市が選定され、平成 24 年度に 7 都市、平成 25 年度に 3 都市が新たに選定された。

▶富山市環境未来都市計画

(認定:平成 23 年 12 月、第2次計画/平成29年4月～平成34年3月)

- ・基本目標 1: 低炭素・省エネルギー / 基本目標 2: 医療産業等の強化 / 基本目標 3: 地域の介護・福祉
基本目標 4 農業・林業・水産業 / 基本目標 5 国内外の都市・地域との連携

※今年度「SDG s 未来都市」に選定され、「富山市SDG s 未来都市計画」を策定中

SDG s …「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称。17 の大きな目標と、それらを達成するための具体的な 169 のターゲットで構成されている。

▶富山市環境モデル都市行動計画(選定は平成 20 年、現計画は平成 26 年度～30 年度)

1. 公共交通の活性化の推進 / 2. 中心市街地や公共交通沿線への機能集積の推進
3. コンパクトなまちづくりと一体となったエコライフの推進
①低炭素住宅の普及 / ②エコライフの普及
4. コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進
①自動車利用の見直し / ②オフィス等の低炭素化 / ③生産活動における新エネルギーの普及・転換や省エネルギー型施設・設備の導入 / ④農林水産業の振興

< 2 - 2. 現地視察 >

◎富山市セーフ&環境スマートモデル街区整備事業

▶事業概要

富山市環境未来都市計画で 5 か年の推進事業として位置づけられ、公共交通沿線の低未利用地等において、環境に優しく、安心・安全で快適な生活を享受できるモデル街区を整備し、公共交通沿線での利便性の高い暮らしや環境等に配慮した質の高い住宅供給の促進を図る。



▶現地視察先の概要

- ・旧小学校跡地(面積約 8487 m²)を活用したモデル街区(平成 29 年 10 月 25 日竣工)であり、交番、保育所(上記面積に含まない)、公民館と地区センター、図書館分館等の公共施設を集約し、「質の高い生活環境」を提供する住宅街区を PPP(公民連携)の手法で整備した。公共施設部分は市が買い受け、住宅街区部分は、市が用地を事業者売却した上で、事業者が住宅分譲事業を行う。
- ・公募型プロポーザル方式で事業提案を募集したが、1 回目の公募は応募者がなく不成立に終わり、再公募の末、唯一の応募者であった大和ハウス工業が選定された。市が提示し条件は、公共施設整備費用が 5 億 8000 万円以下、土地売却価格は第 1 回公募時の 1 億 3200 万円以上から 2200 万円引き下げての再公募となった。一方で、提案価格は公共施設整備費が 5 億 7999 万 7000 円と市の提示価格をわずかに下回り、土地の取得価格は提示価格と同額の 1 億 1000 万円であった。

▶公民館の特徴

- ・省エネルギー性の高い設備や自然エネルギーを活用した設備を導入。
- ・停電時の電力供給として、マイクロコージェネレーションシステムと太陽光発電設備、家庭用蓄電池を組み合わせた災害に強くレジリエントな施設。

▶住宅街区の特徴

全戸に太陽光発電システム、家庭用リチウムイオン蓄電池、燃料電池の3電池を搭載し、街区全体での一次消費エネルギーの収支をゼロにする「ネット・ゼロ・エネルギータウン」を目指し、エネルギーの「見える化」を実現している。また、住宅街区内の公園にはリチウムイオン蓄電池、防災備蓄倉庫、災害時にテントを取り付けられる防災パーゴラ（日陰棚）やトイレとしても使えるトイレベンチなどを備え、隣接する公共施設とも連携した災害対応の機能を持たせている。なお、電線類は地中化されている。

<3. 質問に対する回答>

●環境未来都市計画に関する質問

(質問) 政府の募集に応募することになった動機・きっかけ（市民や議会の関与）について。

(回答) 環境モデル都市に選定されていることから、政府からの要請に応える必要があるという使命から応募した。

(質問) 環境未来都市計画と、富山市総合計画や環境基本計画、環境モデル都市行動計画との整合性について。

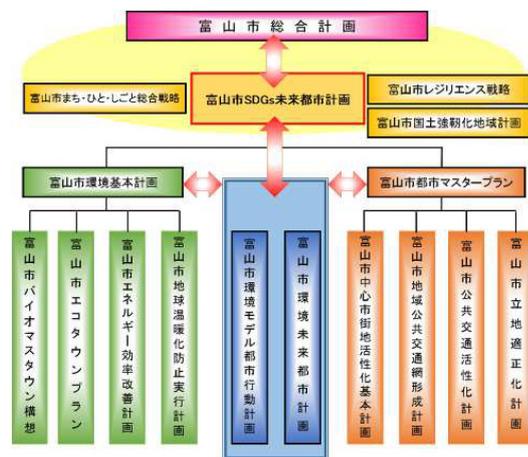
(回答) 部局間での照会や庁内会議を通じて、各種行政計画との整合を図っている。

(質問) 環境未来都市計画で取り組むとされている事業は、元々総合計画等で計画されていた事業か。

(回答) 総合計画に記載の事業のみならず、環境未来都市計画の趣旨に合致する事業を策定時に各部局間で調整した。

(質問) 環境未来都市と環境モデル都市の取組みの事業ごとの予算と近年の推移について。

(回答) 把握していない。



<4. 意見・感想等>

モデル街区を作ってまちづくりのモデルにし、PPP（官民連携）により、公共施設を整備する手法は大変有効であると考えます。アサヒビール西宮工場跡地は、まさに当該事業にふさわしい土地であったが、市は地区計画を策定したのみで民間開発に委ねたことは悔やまれる。今後、本市において大規模工場跡地や、公共施設の再整備事業において大規模な公共用地が生じた際には、導入を検討すべき事業手法であると感じた。

<5. 市に対する提言>

【提言1：環境未来都市を参考に、環境政策とまちづくりを融合させた政策を打ち出し環境先進都市を目指すべき】

都市の特徴を活かして、環境先進都市を目指すべきである。富山市では、LRTとコンパクトシティのまちづくりの方向性に合わせた環境政策が進められているが、このまま、本市に取り入れることはナンセンスである。他市の環境未来都市の取組みも参考にし、本市では、これまでの文教住宅都市、そして、環境学習都市の方向性に合わせた環境政策を構築するべきである。

【提言2：環境の取組みについて全庁的な連携を強化し、現状を見直すべき】

環境局の各部・課の連携はさることながら、環境政策に横串を通す必要があると考える。環境局が中心となり、教育委員会や公営企業と市長部局の全ての局を構成員とする検討する全庁組織的なチームを立ち上げ、現在計画されている施設計画や施策に最大限の環境に配慮されているかをチェックするなど、各局で環境の観点から取り組むべき政策を洗い出し、環境の取組みを強化することを提言する。

■長野県(一般会計 8464 億円(平成 30 年度予算)、人口 209 万 8804 人(平成 27 年国勢調査))

◎長野県環境エネルギー戦略について

<1. 視察の目的>

市が策定中の環境基本計画は、市民の環境学習や市民等との協働が基本となっている。そこで、今後、西宮市が環境の取り組みを一層進めるために、市民の目線に立った計画が策定されるべきとの課題がある。そこで、長野県エネルギー戦略における「エネルギー需要を県民の手でマネジメントする」という項目に着目して、県と市で財政や人口の規模、権限も違うものの、本市の環境基本計画の見直しにあたって、市民の手で環境目標を達成するための取組みを検討する上での参考とすることを目的に視察に臨んだ。

<2. 取組みの概要>

【環境目標】2020 年度までの目標 (対 2010 年度比)

- ①県内温室効果ガス総排出量：10%削減、②最終エネルギー消費量：15%削減、③最大電力需要：15%削減
- ④自然エネルギー導入量とエネルギー消費で見るエネルギー自給率：12.9%
- ⑤自然エネルギー発電設備容量と発電設備容量で見るエネルギー自給率：124.3%

【目標実現に向けた3つの柱】

1. エネルギー需要を県民の手でマネジメントする
2. 再生可能エネルギーの利用と供給を拡大する
3. 総合的な地球温暖化対策を推進する

【実現に向けたしくみ(政策パッケージ)】

- ①家庭省エネ政策パッケージ…家電の省エネラベル掲出制度／家庭の省エネサポート制度
- ②事業者省エネ政策パッケージ…事業活動に係る地球温暖化対策計画諸制度(条例で規定)
- ③建築物省エネ・自然エネ政策パッケージ…建築物の環境エネルギー性能検討制度／建築物自然エネルギー導入検討制度
- ④省エネ・節電の呼びかけ…信州省エネ大作戦
- ⑤自然エネルギー政策パッケージ…自然エネルギー普及の地域主導の基盤を整備(地域主導型自然エネルギーの拡大)／自然エネルギー種別後の促進策を講じる

【平成30年度からの新事業】

信州エネルギーマネジメント(中小規模事業者対象)／建築物の省エネ改修サポート制度／既存建築物の省エネ化(温度のバリアフリー化)／信州の屋根ソーラー普及事業

▶エネルギー自給率について

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	[基準年度]			[計画初年度]				[計画最終年度]
エネルギー自給率(目標)	58.6	—	—	—	79.0	86.0	93.0	100.0
エネルギー自給率(実績)	58.6	61.9	66.4	70.0	78.9	80.3	91.0	
対基準年度増減率		(3.3%)	(7.8%)	(11.4%)	(20.3%)	(21.7%)	(32.4%)	
再生可能エネルギー発電設備容量	173.9	177.3	183.0	206.9	231.3	252.0	266.8	
内訳	自然エネルギー発電設備容量	10.6	14.0	19.7	43.6	67.9	88.6	103.4
	既存水力発電設備容量	163.3	163.3	163.3	163.3	163.3	163.3	
	対基準年度増減量・率		3.4万kw、2.0%	9.1万kw、5.2%	33.0万kw、19.0%	57.3万kw、32.9%	78.0万kw、44.9%	92.8万kw、53.4%
最大電力需要(実績)	296.9	286.5	275.5	295.5	293.2	313.7	293.1	
対基準年度増減量・率		▲10.4万kw、▲3.5%	▲21.4万kw、▲7.2%	▲1.4万kw、▲0.5%	▲3.7万kw、▲1.2%	16.8万kw、5.7%	▲3.8万kw、▲1.3%	

<3. 質問に対する回答>

●市町村との連携に関する質問

(質問) 県内各市町村での取組みとの連携・整合性、及び、県内先進市の取組みの状況について。

(回答) 地球温暖化対策の推進や自然エネルギーの普及拡大を目的に、県と市町村が情報を共有し意見交換を行う場として、平成 25 年度から「地球温暖化対策・自然エネルギー研究会」を開催し、平成 27 年度からは、一部を自然エネルギー導入に係る有識者による「個別相談会」として開催している。

長野県内で先進的な取組みをしているということで承知しているのは「飯田市」である。平成 19 年に「環境文化都市宣言」を行い、平成 21 年に「環境モデル都市」に選定されている。具体的には、地球環境権条例の制定や生徒会発案による地域住民主体の太陽光発電事業などを実施している。

(質問) エネルギー戦略に示された施策ごとの年間事業費及び成果について。

(回答) 年間事業費(環境エネルギー課計上分)は約 4 億円となっている。成果については「長野県環境エネルギー戦略 進捗と成果報告書」を参照。

(質問) エネルギー性能別の新築建築数、特に環境性能の高い住宅の導入状況について。

(回答) 長野県地球温暖化対策条例により、新築又は建替え時に省エネルギーに配慮した建築物や自然エネルギー導入の可能性の検討を義務付けている。本条例による検討状況についてアンケート調査を実施した結果(平成 28 年 1 月～29 年 12 月の 2 ヶ年)、新築住宅のうち省エネルギー基準等への適合率は 83.7%、自然エネルギー設備等の導入状況は 35.2%であった。

<4. 意見・感想等>

網羅的に環境政策が体系化されており、県がどのような政策を進めようとしているのか、非常に分かりやすいつくりとなっている。環境目標も分かりやすく、県民にも伝わりやすいと推察され、県民や事業者の手によって見事に目標を達成されていた。今回の視察では、細部にわたった取組みを説明していただいたが、限られた視察時間により、若干消化不良に終わった感覚が残った。

<5.市に対する提言>

【提言:本市の計画でも環境先進都市と呼ばれるような戦略的な数値目標を掲げて政策を推進すべき】

二酸化炭素排出量の長期削減目標として、2050 年度までに、富山市では 2005 年度比 80%削減、長野県では 1990 年度比 80%削減を目標に掲げている。一方、本市では今後 2 年程度かけて、電力自由化の影響により電力量の把握方法の検討から始めるという非常に消極的な姿勢が示されている。本市においても、長期の先進的な数値目標を設定して取組みを推進すべきである。また、全国初の環境学習都市宣言を行い、これまで 15 年間取り組んできたことから、市民の環境学習に対する理解や環境を考える素地はできつつあると思われる。今後は、学習に基づいて行動へ移してもらえよう、長野県のように、目標達成に向けた政策パッケージを市が用意し、市民と共に環境目標の達成に向けて行動するべきと考える。

■ホクシンハウス

◎高気密・高断熱住宅の取組みについて

<1. 視察の目的>

長野県は、住宅の目標像を提示し、その実現に向けて誘導することにより、県民の豊かな住環境を創出し、次世代に引き継いでいくことを目的として環境共生と地域の産業循環に配慮した木造住宅「ふるさと信州・環(わ)の住まい」の基本指針を策定している。この事例のなかで、ホクシンハウスの住宅が長野県

ホームページにおいて紹介されている。高気密・高断熱住宅の取組みのさきがけともいえる工務店であり、FB工法の開発により、厳冬期でも「暖かな家づくり」を実現していると評価されている。そして、住宅の特徴として、県産木材使用率 100%、次世代基準の 2 倍相当の断熱性能、太陽光発電システム、CASBEE すまい[戸建] S ランクと紹介されている。そこで、県庁から車で約 15 分のところにあるホクシンハウスの住宅展示場で実物を見学し、県が実施する政策が県内事業者や県民にどの程度浸透しているのか、民間事業者の意識や自治体政策の課題等について調査することを目的として視察に臨んだ。

<2. 取組みの概要>

▶会社概要

社名：北信商建株式会社、設立：1978 年 1 月、従業員数 110 名、本社所在地：長野市、事業所数：12 カ所
代表者：代表取締役会長 相澤 英晴氏、代表取締役社長 相澤 晴行氏
資本金：8000 万円、売上高：56 億 9250 万円

▶FB工法

家全体をすっぽり包み込むオリジナルの外断熱工法をベースとし、床・壁・天井の室内空気層に、床下のエアコンで冷暖房した空気と熱交換した新鮮な空気を自然循環させて、その輻射熱で室内空間をオールシーズンで快適に保つ工法。①省エネ基準をはるかに超える断熱性能、②国内最高水準の機密性能、③熱ロスを抑えて建物の耐久性を高める換気性能、④1 台のエアコンで家中を快適にする冷暖房性能、を実現している。

<3. 質問に対する回答>

●FB工法に関する質問

(質問) FB工法の長野県内と県外の普及状況と今後の見通しについて。

(回答) 現在、年間約 190 棟を建設し、首都圏においても年間数棟を建設している。会社設立から 40 年、FB工法が開発されて 30 年が経過し、FB工法で建設した住宅は 3000 棟を超え、11 県での施工実績を持つ。そして、FB工法の住宅で生まれ育った子供の世代が、FB工法の家を購入されるようになった。今後、生産体制の整備を進める中で少しずつ普及を図っていきたいと考えている。

●自治体との連携に関する質問

(質問) 長野県や長野市など、自治体との連携について

(回答) 県産木材の利用促進については、現在、飯田・伊那地域の木材利用促進に向けたプロジェクトを実施しており、飯田市と連携を図っている。

(質問) 環境に配慮した住宅を普及するために自治体に対して事業者としてどのようなことを期待するか。

(回答) 県産木材の利用促進に向けた自治体の助成制度については、住宅の過半に県産木材を利用した場合に「建築主」に対して助成される仕組みが大半であるが、**飯田市においては、建築主に加え、建築事業者に対しても助成があり、申請に係る経費をまかなえる点において取り組みやすい仕組み**となっている。また、長野県の「建築物環境エネルギー性能検討制度」の取組みは、検討を義務付けるものであるが、提出を義務付けていないため、実際に検討したかどうかを判断することができない状況にあるのが普及促進につながっていない理由ではないかと考えている。国が行っている「ZEH (ゼロエネルギーハウス)」推進事業では、補助金を申請する「建築事業者」に対して、2020 年度までの ZEH 目標数値と実績数値を報告することを条件としており、その達成率を公表する仕組みがある。達成を義務付けるものではないが、数値の公表は「建築業者」にとっては、達成率の向上に向けて、企業が取り組まざるを得ない状況となり効果的であると考えている。

<4. 意見・感想等>

夏場の冷房性能についても、同様の工法により対応可能であり、普及を目指しているとのことであった。環境に配慮した住宅は、性能が高い分、コスト面で不利となることから顧客への提案に様々な工夫がなされている。また、環境性能を売りにしているだけあって、施工後の品質確認を重視しており、顧客からの信頼と評価を得ている様子であった。

低炭素社会の実現のためには、戸建て、集合住宅に関わらず、こうした環境性能の高い住宅を普及させていくことも今後の大きな課題であると感じた。本市では、平成 29 年度からは、住宅の省エネ化を推進する観点から、長期優良住宅または低炭素住宅に太陽光発電(出力 5kW 以上)・蓄電池・燃料電池を設置した個人に対する補助を始めた。今後、本市所在の住宅展示場において、環境に配慮した住宅がどの程度展示されているのか、また、本市において環境配慮型住宅がどの程度普及しているのか、調査が必要であると感じた。

<5. 市に対する提言>

【提言：環境配慮型住宅の普及に向けて対策を講じるべき】

今後、文教住宅都市、環境学習都市のブランド力を一層高めるためにも、環境配慮型住宅の普及に力を入れるべきである。まずは、現在至急している補助金の効果について検証をしつつ、国の税制の優遇が受けられる「低炭素建築物認定制度」の活用促進や、長野県が実施している環境配慮型住宅に対する助成金制度が実施できないか検討するべきである。また、普及を図るために、どのような施策が有効なのかを検討するために、地元の不動産関連団体や住宅メーカー関連団体との意見交換を積極的に進めることを提言する。

■川崎市(一般会計 7366 億円(平成 30 年度予算)、人口 147 万 5213 人(平成 27 年国勢調査))

◎男女平等施策について

<1. 視察の目的>

平成 30 年度の施策研究テーマの 1 つに、「男女共同参画について」を選定した。これまで、このテーマで他市の状況を調査する機会が少なかった。財政規模や人口規模、権限が似ている市からの選定を試みたが、情報が少なく、政令市から選定することとなった。その中でも川崎市はホームページで提供されている情報が分かりやすく、利用者目線や民間企業を意識した取組みを展開していることから、今後、本市の事業を効率的に、有意義なものとするための改善の糸口を見出すことを目的に視察に臨んだ。

<2. 取組みの概要>

「男女平等かわさき条例」を平成 13 年 6 月に制定

▶すくらむ21(男女共同参画センター)

- ・仕事・キャリア⇒女性リーダー(管理職)・職域拡大/女性起業家支援/女性のための再就職応援
職場復帰・就労継続支援/職場体験・インターンシップ/中高生のキャリア支援
- ・子育て支援⇒子育て講座・親子向けサロン/イキメン研究所
- ・防災・避難支援

▶かわさき☆えるぼし認証制度(平成 30 年度～、中小企業が対象)

女性の活躍推進、ワーク・ライフ・バランスを推進するため、平成 30 年度より、働きやすい職場づくりに積極的に取り組んでいる中小企業を対象に、「かわさき☆えるぼし」認証制度を新設。「かわさき☆えるぼし」認証とは、女性活躍推進法に基づき厚生労働大臣が認定する「えるぼし」を参考に、川崎市が独自に市内の中小企業を対象に認証する制度。国の認証基準よりもハードルを下げている。

▶第4期川崎市男女平等推進行動計画

目標Ⅰ：男女の人権尊重及び家庭・教育における男女共同参画の推進

目標Ⅱ：働く場における男女共同参画の推進

目標Ⅲ：地域でいきいきと暮らすための男女共同参画の推進

<3. 質問に対する回答>

(質問) すくらむ21で実施されている取組みの(市民の)活用について、特に、一部の意識の高い市民による利用にとどまらないよう、市民にどのように周知しておられるのか。

(回答) 開館当初から川崎市男女共同参画センター固有の登録団体利用という制度を設けていないため、新規の利用者、利用団体が参入しやすく、幅広い団体が利用できていると考えている。**市の所管課が指定管理者の企画提案に対して前向きな理解を示してくれていることで、新規利用者を増やすための企画や取組みが行いやすい環境がある。**「市政だより(月2回市が発行)」や地元のフリーペーパーに掲載されるよう発信努力をし、メディアへのリリースの際には、提供する情報が受け手に届くように、新規講座も敷居を低く、切り口をなるべく身近で分かりやすいものになっている。

父親向けの講座は、連携している父親たちと一緒に企画する(イクメン研究所)、大学生向けのデートDVの周知であれば大学生と企画・作成するなど、**当事者の視点を欠かさない。また、可能な限り、参加者や利用者に占める新規者の割合を把握している。**年間通じて、利用者の声の収集、施設利用アンケートの結果を踏まえ、新規に講座を企画することで新規利用につながったほか、市内の出前講座での川崎市男女共同参画センターの紹介や講座紹介により、他の講座の受講につながるなど相乗効果があった。

(質問) 民間企業での状況把握について

(回答) 「川崎市労働実態調査」により把握している。調査の結果、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを行っている企業の規模別割合は、大企業では9割を超えるものの、中小企業では6割未満にとどまっており、川崎市においては、99%以上が従業員300人未満の事業所であるため、中小企業での取組みを推進するため、今年度から女性の活躍を推進している中小企業を認証する「かわさき☆えるぼし」認証制度を創設した。

<4. 意見・感想等>

市役所課長級職員に占める女性の割合の目標数値は、国の基本計画に合わせて、平成33年までに30%と設定されている。承認には能力が必要であり、昇任することに躊躇している女性係長も多いことから、人事課では人材育成が重要と考え、その一例として、経験豊かな先輩職員がキャリア形成上の課題や職場での悩みを抱える後輩職員と双方向の対話を行うことで問題解決をサポートする個別支援活動(メンター制度)が紹介された。単に数字を達成するだけではなく、中身のある改革を進める姿勢が見られた。視察行程の都合上、すくらむ21の現場を見ることはできなかった。

<5. 市に対する提言>

【提言1:ウェブを指定管理者制度に移行すべき】

川崎市では、男女共同参画センターに指定管理者制度を導入することで、民間企業ならではの利用者アンケートに基づく利用者目線での企画を引き出し、市も民間の発想をうまくいかせている様子が伺えた。本市においても、男女共同参画に対しても民間力を活用して、効率的に利用者目線に立った事業が展開で

きる体制を構築するとともに、市の担当職員が男女共同参画の政策強化に力点を移せるようになることが期待されることから、ウェブの運営に指定管理者制度を導入することを提言する。

【提言2:利用者目線に立った取り組みを推進すべき】

質問に対する回答にある通り、利用者の目線に立った企画、利用者のニーズに合わせた事業を展開することは重要である。現在の西宮市男女共同参画センターは、私が時折寄った際に感じることは、人が少ないせいか暗いイメージがあり、新規では寄り付きにくい雰囲気となっているということである。男女共同参画に熱狂的に取り組んでいる方か、悩みのある人しか用事がないところという場所にしてしまつては、肝心の「悩みを抱えた方」も周囲の目を気にして入りにくいのではないかと推察される。せつかく、女性向けの就労支援や相談事業の窓口を設置していても、人が来なければ価値は低い。ウェブはまず、相談しやすい環境整備、プレラの4階に寄り付きやすい環境を整備すべきである。特に新規利用者を対象に、アンケートを実施することで改善点を洗い出し、利用者目線での事業に改善することを提言する。

【提言3:男女共同参画パンフレットを見直すべき】

先般本市が作成した男女共同参画についてのパンフレットは、DV対策に偏った内容となっている。市民や市内企業に対して男女共同参画の取組みの理解を求めるのであれば、バランスよく、できるだけ客観的なデータを用いて周知を図る必要がある。川崎市（すくらむ 21）が発行している「かわさきの男女共同参画 DATA BOOK」は、すくらむ 21 のホームページから見るできるので、これを参考に改訂されることを提言する。

◎小水力発電について

<1. 視察の目的>

再生可能エネルギー施設のうち、小水力発電については、本市では導入事例がない。小水力発電は、通常水流を利用することから高低差と水量が求められるが、川崎市では、水道施設のみならず、下水処理水を海に流す際の処理水を利用した発電をしている珍しい貴重な事例であり、本市においても導入可能性があり、その有効性や効果について調査することを目的に視察に臨んだ。

<2. 取組みの概要>

▶川崎市上下水道局環境計画

川崎市環境基本計画では、当該取組みは記載されていないが、上下水道局独自で環境計画を策定し、環境事業を推進している。

I. 地球温暖化対策の推進

省エネルギー及び温室効果ガスの削減／再生可能エネルギーの有効利用／ヒートアイランド現象の緩和

II. 資源・エネルギーの循環促進

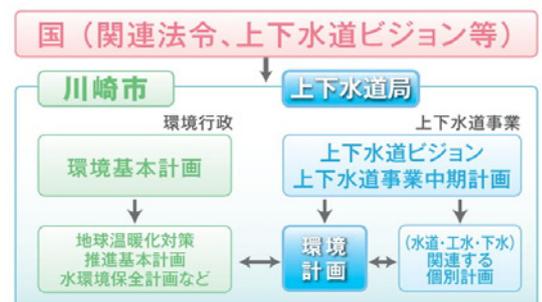
廃棄物の抑制・リサイクル／資源・エネルギーの有効利用

III. 健全な水循環・水環境の創出

IV. 環境に配慮した行動の促進

▶入江崎水処理センターの概要

- ・ 運転開始年月:S36.9、計画処理面積(ha):2,007、計画処理人口(人):322,700、計画処理能力(m³/日):318,600
- ・ 処理方法：標準活性汚泥法、担体利用・嫌気－無酸素－好気法



▶視察した小水力発電設備の概要

- ・発電量：44,860kw（平成 29 年度実績）
- ・初期費用：約 8,000 万円（国土交通省補助及び起債）
- ・維持費：ほとんどなし



<3. 質問に対する回答>

●小水力発電のコストと効果に関する質問

（質問）上下水道局での環境対策経費、小水力発電設備に係る経費への市の繰入について。

（回答）上下水道局全体での環境保全コストは、平成 28 年度決算で 79 億 7852 万円となっており、内訳は、上水道約 51 億円、工業用水道約 11 億円、下水道約 18 億円となっている。メンテナンスコストは、消耗品の交換程度でほとんど発生していないが、発生したものは下水道使用料でまかなっている。

（質問）上下水道局で別途環境計画を策定することになったきっかけについて。

（回答）水道と下水が統合した平成 22 年度以前は、水道、工水、下水の各事業において、それぞれの事業計画の中で環境対策に取り組んでいた。この統合を踏まえて、より一体的な取組みを推進し、**上下水道局の事業活動が多く電力消費と廃棄物排出を要することから、局独自で総合的かつ計画的に環境施策に取り組んで環境に配慮するべきと考え**、平成 23 年度に環境計画を策定した。現在も境に配慮した事業運営を行っていくために、3 年ごとに策定している。

<4. 意見・感想等>

当該設備に係るコストとしては、建設費のみで維持費がほとんどかからないものの、導入費用の回収は見込めず、環境に寄与する施設として導入している。また、上下水道局は、事業活動において多くの電力消費と廃棄物排出を伴うことから、局独自で総合的かつ計画的に環境施策に取り組んで環境に配慮していくという姿勢、意識は本市の上下水道局にも求めたい。市民の上下水道料金による負担となることから、費用対効果については慎重に検討する必要があるが、本市においても、小水力発電の導入による環境保全を一定の電力量が見込める水道施設において導入ができないか検討するべきと感じた。さらに調査を進めたい。

<5. 市に対する提言>

【提言1：上下水道局でも独自に環境計画を策定するなど、積極的に環境対策に取り組むべき】

質問に対する回答で、川崎市では水道局と下水道局の統合を機に独自に計画を策定して環境施策に取り組んだとあったが、本市は逆で、水道局が平成 14 年度決算から環境会計を導入し環境保全の取組みを推進していたが、平成 26 年度からの下水道局との統合を前に、平成 24 年度決算で環境会計の取組みを終了しそのままになっている。改めて、上下水道局独自の環境計画を策定するよう調整するか、積極的に再生可能エネルギーの導入を促す計画を環境基本計画や地球温暖化対策地方公共団体実行計画に盛り込むべきである。



（JR川崎駅ロータリーアーケードに設置された太陽光パネル）

以上、視察報告並びに意見とする。

◇富山市カラス対策

■カラス対策に至った経緯

観光業に力を入れている富山市では、ねぐら入りする前に群れて飛び回るカラスの群舞を海外からのお客さんが怖がるなど群舞する光景が富山市のイメージを損なう平成15年に人を攻撃するような事故が大きく新聞に取り上げられるようになったこと特産品の呉羽梨の食害が5000万円近い被害があり深刻なこと

■カラス対策の方法

カラス対策プロジェクトチームで他部局横に繋がって検討、生息調査などもし様々な対応をしてきたが一過性の効果があるものでは効果が継続せず現在は、カラスの捕獲という方法を中心にカラス対策を進めている。公害対策が所管し県から許可をもらいカラスの捕獲を進めている。捕獲の方法は公園やビルの屋上にカラス捕獲用の檻を設置している。また、巣の撤去やテグスを使っての対策、狩猟の合間にカラスを捕獲してもらうような取り組みもしている。新しい試みとして、ドローンを利用した追い払いも実験段階にある。

■市民への周知

タウンミーティングの中でカラス対策の説明をし、追い払いに関するアンケートを行っており、90パーセントの市民が捕獲はやむなしという回答結果が出ている。

■対策の効果

昨年度はテグスでの対策をしたおかげで被害額2000万円まで減った

■その他

AIでの他の鳥とのカラスの認識区別ができておらず、カラスの追い払いに特化することは難しいという実験の現在の状況。また、追い払いによりドローンでの追い払いをしていない他の農家への影響が出るのではないかという不安がある。高価なドローンを利用せず、手軽に利用できるドローンを使用することで、農家さんが自分たちで購入するような取り組みに繋げていきたいという行政側の考えがある。

■視察した感想

具体的にカラスの個体数は減っている傾向はあるものの、捕獲を継続すること、また、餌になる生ごみや畑の野菜、果実の放置をしないようにという市民への協力が必要である。公園に設置してあるカラスの檻は思っていた以上に大きいもので、これを西宮市に設置をすることに関して抵抗感を感じた。

■市への提言

カラス対策に関してはカラスの個体数を減らすことには限界があるため、給餌行為やゴミ出しマナーの対策を中心に検討すること。

◇富山市 総合体育館について

■体育館のリノベーション事業の背景

持続可能なまちづくりを目指す中、将来の市民への責任が持てる都市経営を行うためには特に公共サービスの提供場所である公共建築物の再編成が必要となっている。その多くが1980年代に一斉に整備したもので老朽化し、まもなく更新時期を迎えることから既存ストックを効率的に活用しながら良質なサービスを提供する体制を構築することを背景としている。

■体育館の事業概要

「住民の健康行動と地域経済の好循環モデル」の構築を目的として、富山市総合体育館のデッド

スペースを多世代の健康づくり拠点としてリニューアルしている。この拠点では、ヘルスケア関連事業などと連携し、市民の健康行動を促すほか、市内回遊促進機能を持たせることで、まちと市民の交流を活性化し、地域経済の循環の拡大を目指した事業となっている。タウトレッキングを楽しむための、飲食・物販・イベント・情報提供・健康管理・スペースの貸し出しなどのサービスを市民に提供することで市民と市民、市民と地域が繋がり地域経済と市民との交わりが太くなることで地域消費が拡大することを期待している。体育館には大型の4面スクリーンを設置することで、施設の付加価値を高め、施設の使用料や広告料収入等の増加により、「稼ぐ施設」として自立性を高め、更なる利用促進を図っている。

■事業目的の効果

市内の老舗スポーツ店が入ることで、そのお店を目的として訪れる市民の方が多世代で利用している。ただ、会員数は伸び悩んでおり会員になることでの特典をどのようなものにするか今後の課題となっている。

■その他

竣工より約20年近くを経、・プロバスケットボールチームのホームアリーナとしての使用 ・メタルハライドランプの製造中止 ・マラソブームによるランニングコースの混雑 ・スポーツ利用以外の興行などによる利用の増加が竣工当初考えられていた予測と現時点との状況との違いとして出てきている。

一般市民の使用と興行のすみわけについて、施設の事前予約の中で、大規模興行や全国大会、市主催行事などを優先的に予約している。

プロバスケットボールチームのホームアリーナであり続けることで定期的に総合体育館を利用することによる利用者の増と、県外からのブースターに対するシティプロモーションにつなげることで、本市のPRと経済効果に繋がることにメリットと効果を期待している。

駐車場について駐車可能台数が 274 台であり、大会使用時や込み合う際には不足している。大会使用時は、第 1 アリーナ利用者は 100 台、第 2 アリーナ利用者は 50 台以内と駐車台数を制限し、乗り合わせや近隣の有料駐車場の利用をお願いしている。また、冬期間の 18 時 ~20 時は満車になることが多く、15 分~30 分の入庫待ちの状況になっている。(冬期間はランニング利用者が多いため)

Bリーグのホームタウンとなったことによる影響と対応(駐車場不足や体育協会等他のスポーツ関連団体との利用調整など)について、ホームアリーナとして年間25試合程度の公式戦が開催され、そのほとんどが土日開催であるため、これまで開催されてきた競技団体主催の大会等が他の施設での開催とするようグラウジーズがBリーグ申請する際に、各種競技団体に説明し、理解を求めた。施設の管理者である市体育協会が、年1回、利用調整会議を開催し、調整している。

■視察の感想

今後西宮市で再整備を予定している市民体育館の収容人数の規模と同等の施設ということで施設の実際の規模を実感することができた。

体育館を市民の交流場所とするコンセプトがしっかりとしており、立地的にも足を運びたいくなるような場所であった。トヤマタウトレッキングサイトとしてデザイン性の高い施設となっていたが、当初の目的通りになるには課題が多いと感じた。

■市への提言

市民に愛される良い公共施設を作るためには全体の市民と地域の様々な交流地点となるようなコンセプトをしっかりと持つことが重要であり、体育館整備の際には将来を見据えたコンセプトをしっかりと持ち市民にもわかるように説明すること。

◇富山市環境モデル都市・環境未来都市

■背景

コンパクトシティ戦略による CO₂ 削減計画に基づく低炭素社会形成に向けた環境整備、制度設計・試行、モデル開発への支援。低炭素社会形成に向けた社会システム・要素技術のモデル確立・基盤形成

■取り組み方針

・環境モデル都市計画

- 1、公共交通の活性化の推進 ①公共交通の利便性の向上②公共交通の利用促進・交通行動の転換
 - 2、中心市街地や公共交通沿線への機能集積の推進 ①都心及び公共交通沿線居住の推進②都心及び地域拠点の育成
 - 3、コンパクトなまちづくりと一体となったエコライフの推進 ①低炭素住宅の普及②エコライフの普及
 - 4、コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進 ①自動車利用の見直し②オフィス等の低炭素化③生産活動における新エネルギーの普及・転換や省エネルギー型施設・設備の導入④農林水産業の振興
- ・環境未来都市計画
- 1、低炭素・省エネルギー①コンパクトなまちづくり②再生可能エネルギー・省エネルギー設備等の普及
 - 2、医療産業等の強化①医療品関連産業の振興による地域経済の活性化
 - 3、地域の介護・福祉①誰もが健康で自立した生活を営むことができる暮らしの実現
 - 4、農業・林業・水産業①地域資源の有効活用による農林水産業の活性化
 - 5、国内外の都市・地域との連携①国内外の都市・地域との連携による持続可能な経済社会構造の実現

■具体的な取り組み

環境スマートモデル街区整備事業…公共交通沿線の低未利用地等において、環境にやさしく、安全・安心で快適な生活を享受できるモデル街区を整備し、公共交通沿線での利便性の高い暮らしや環境等に配慮した質の高い住宅供給の促進を図る。

ネット・ゼロ・エネルギー・タウンや太陽電池、リチウムイオン蓄電池、家庭用燃料電池を全戸に搭載。公民連携による、災害対策機能を兼ね備えた公園や団地管理組合の設立、エネルギーの見える化を公民連携ですすめている。

公共交通の活性化…LRT ネットワークの形成により、過度に車に依存したライフスタイルを見直し、歩いて暮らせるまちを実現。利用者が減少していた JR 富山港線を公設民営の考え方を導入し、日本初の本格的な LRT システムに蘇らせる。

自転車市民共同利用システムの導入。

■その他

富山市では SDG s 未来都市に選定され、今後コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現自立分散型エネルギーインフラ・ネットワークの形成を目指していく。

■感想

環境モデル都市、環境未来都市、そして今後 SDG s 未来都市と環境に配慮したまちづくりを進める先進市としてまえむきな取り組みをたくさん教えていただいた。脱炭素社会をめざしていく、あるべき姿を示し、そこに向かっていくために必要なことを考えていっていますというお話しを通り、目指す街の姿を見据えた施策を進めている。

その施策推進のなかでも、もともと富山市にある資源を有効に活用しながら、工夫と知恵をこらして富山市に合った形におとしこんでいる。

西宮市ではまずは積極的に環境施策についてどう進めて行くのか？何年先を見据えたまちを想定していくのか？目標をしっかりと掲げていけるようにしたいと感じた。

◇長野県環境エネルギー戦略

■背景

経済は成長しつつも、エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減が進む経済・社会を目指す。環境(温室効果ガス削減)経済(資金流失から域内投資へ)地域(活力と創造の源)を両立させながら、長野県は自然エネと省エネを推進する。

■事業概要

長野県の温室効果ガス排出量の推移と削減目標は 2050 年には国との整合性をもっているが、中期目標となる 2030 年には国の政策に県が強化、補完、上乘せ、横出しすることを想定して計画作りをしている。

目指す姿と 5 つの目標

①県民生活及び事業活動におけるエネルギー利用の効率化が高度に進んでいます

- ②大半のエネルギー利用が地域に根差した分散型の自然エネルギーによって賄われます
- ③温室効果ガスの排出抑制とともに、森林の保全と活用による吸収が進んでいます。
- ④自然エネルギー事業や省エネ投資が地域経済の活力の源になっています。
- ⑤国際的なエネルギーリスクや地球温暖化の進行によるリスクへの耐性を備えます。

県民に向けた具体的な省エネ、自然エネ政策パッケージ

- ・家庭の省エネサポート制度
- ・事業活動温暖化対策計画書制度
- ・建築物環境エネルギー性能・自然エネルギー導入検討制度
- ・信州省エネ大作戦
- ・自然エネルギー信州ネット
- ・収益納付型補助金制度
- ・水力発電所の電力を世田谷区に販売
- ・県有施設等の屋根貸し

■今後の取り組み

信州エネルギーマネジメント支援事業

県内の温室効果ガス排出量は、産業部門、運輸部門等で減少傾向にあるが、業務部門（約70%が中小規模事業者）は増加傾向にある。また、金銭的、人的余裕がないと省エネが進まないと思いつく事業者が多いという課題もある。そのため、省エネに関する意識啓発と取り組みへの支援を併せて実施する必要がある。

■感想

環境エネルギー戦略という省エネを進めながら、域内の経済を活性化させるという非常に魅力的な取り組みだと感じている。また、県民までの意識を向上させるような具体的な政策を様々な形で取り上げており、県民の意識向上にもなっているのではないかと考える。家庭向けの省エネ知識普及では参加世帯が5年で10万世帯参加、約80万世帯の長野県では普及が進んでおり、まちの電気屋にも協力してもらい事業を進めている。環境エネルギーに配慮された建築物を普及するために、建築主が環境エネルギー性能（断熱等）を検討し、建物を建てる前に建築主が自然エネルギー設備の導入を検討している。また、省エネ技術普及も促進し域内の建築主への情報提供も進めている。県全体を挙げて省エネ、環境政策に取り組んでいるように思うが、県内でも自治体間の差はあるとのことだった。先進市や大きな市を伸ばしていくことを優先しているとのことだったが、環境先進自治体として見習うところは多いように感じた。

◇長野県ホクシンハウス

■視察の目的

長野県で進めている、「建築物環境エネルギー性能検討制度」の実態を知るため長野県にあるホクシンハウスのFB工法についての話を聞き、行政の施策との連携を伺う。

■事業概要

FB工法とは...家全体をすっぽり包み込むオリジナルの外断熱工法をベースとし、床・壁・天井の室内空気層に、床下のエアコンで冷暖房した空気と熱交換した新鮮な空気を自然循環させて、その輻射熱で室内空間をオールシーズン快適に保つ工法。

- 1、断熱 省エネ基準をはるかに超える断熱性能
- 2、機密 国内最高水準の機密性能
- 3、換気 熱ロスを抑えて建物の耐久性を高める換気性能
- 4、冷暖房 たった1台のエアコンで家中を快適にする冷暖房性能

■行政の取り組みについて

エネルギー検討制度は実際にお金を出す側の建築主に省エネに関心を持ってもらうことで、より性能の高い住宅の普及へつなげていくことを促す、とても意義のある制度ではあるが、実践されなければ意味がない。検討の義務つけまでで、提出までは求めていないので実際に検討したかどうか判断することができない状況が普及促進に繋がっていない理由ではないかと考えている。国がおこなっているゼロエネルギーハウス推進事業では、補助金を申請する建築業者に対して2020年までのゼロエネルギーハウス目標数値と実績数値を報告することを条件としており、その達成率を公表する仕組みがある。達成を義務つけるものではないが、数値を公表することには意義があり普及促進につとめる企業はPRになることから効果的と考えている。

■感想

長野県がこの施策を始める以前からFB工法をすすめていたホクシンハウスの取り組みは、環境と健康に配慮された今後普及されるべき建築物と考える。
このような取り組みが全国的に波及されるべきと感じた。

◇川崎市男女共同参画

■事業概要

男女平等かわさき条例が平成13年10月に施行
条例化することで市、市民、事業者の連携、協働という役割を明確にし、男女平等施策の根拠となっている。審議会では行動計画や市施策についての意見を述べるほか事業の進捗についての点検・評価等、事業者とのヒアリングを通して男女平等推進施策の推進に寄与している。
教育現場では、「自分らしくかがやく」という冊子が配られ男女共同参画の意義やワークライフバランス、キャリア教育など自分らしく生きていくことを考える機会をその冊子を利用して総合の時間や学級会の時間に取り組んでいる。
市役所課長級職員に占める女性の割合について達成すべき目標と達成までの期間の目安を示してその実現に努力する方式(ゴールアンドタイムテーブル方式)でポジティブアクションを進めている。その達成のために、キャリア支援教育やメンター制度の導入をすすめている。

■今後の取り組み

「かわさき☆えるぼし」を新設し、国のすすめるえるぼし認証を中小企業向けにかわさき版としてモデル企業を募集している。
認証取得による企業のメリットは、認証書の交付、認証マークを名刺等や企業ホームページで使用、川崎市ホームページ等での取り組み紹介、人材確保支援、公共調達における受注機会の拡大。
働きやすさをもとめる就職活動をしている学生が増えている中、このえるぼし認定を検索している学生も多く、雇用の拡大にも繋がると期待している。

■その他

川崎市には川崎市オンブズパーソン制度があり、子ども、女性など広く人権侵害があった場合の調整、報告、相談、救済をすすめている。

■感想

川崎市にはこれまでも、子どもの権利条例などで視察を個人的にさせていただいているが、男女共同参画についても非常に充実した内容になっている。
川崎市全体が多様な価値観や意見を尊重し性別にかかわらず誰もが個性や能力を發揮できる社会づくりに取り組んでいる。
男女協働参画では、意識は変わっても個人ではどうしようもない社会の変革を進めることができるような施策に行政自ら取り組んでいる。
社会の変化を進めることができるよう下支えできる施策について学ぶことがたくさんあった。
また、シティブランドメッセージが「いろいろって、未来。」という前向きな発信に感動した。

◇川崎市小水力発電

■事業概要

上下水道事業は、事業活動に伴い多くの資源・エネルギーを消費しており、地球環境に負荷を与えているという認識のもと、施策体系の中で環境対策に取り組んでいる。環境計画を策定し、その中で水処理センターにおいては小水力発電に取り組んでいる。
また、その取り組みは海外へのPR効果もあり毎年海外からの視察を多く受け入れている。

■感想

小水力発電を初めて近くで見せてもらったが、予想よりも規模も小さくコンパクトであった。水処理センターの電気をすべて賄うほどの発電ができていないわけではないようだが、説明の通りイメージ戦略として環境施策対策の位置づけになっており、発電に重きをおいているわけではないということだった。

高低差が少なく発電量にも限りがあるということだったが、水処理をすすめた時点での水を使った発電ということで今後の西宮市での施策にどのように反映できるか考えていきたい。

民生常任委員会行政視察報告書

委員氏名 菅野雅一

調査の期間 平成 30 年（2018 年）10 月 24 日（水）～10 月 26 日（金）

調査先及び調査事項

- ・富山市 「カラス対策について」
「富山市総合体育館について」
「環境未来都市並びに環境モデル都市の取り組みについて」
- ・長野県 「長野県環境エネルギー戦略について」
- ・ホクシンハウス（長野市）「高気密・高断熱住宅の取り組みについて」
- ・川崎市 「男女平等施策について」
「小電力発電について」

■富山市「カラス対策について」

富山市は平成 16 年度にカラス対策プロジェクトチームを設置した。その時の市民アンケートでは、「カラスを捕獲すべき」との回答が 36%にとどまったため、捕獲以外の方法でカラスを減らす対策を実施した。

平成 17 年度にカラスの餌を断つためのごみ対策や、ねぐらや巣を作りにくくする対策を実施したが、効果はあまりなく、カラス被害の苦情が多く寄せられた。

平成 18 年度の市民アンケートでは、「カラスを捕獲すべき」との回答が 85%に達したため、檻・狩猟によるカラス捕獲対策を実施することにした。檻による捕獲については、民間業者に委託。狩猟による捕獲については、富山県猟友会に委託した。

捕獲用の檻を城址公園に 3 基、大山フラワーセンターに 1 基設置。委託内容としては、檻の移設や檻及び周辺清掃・補修、餌の補充、カラスの捕獲、運搬、炭酸ガスによる殺処分、冷凍保存、処分場への運搬など。捕獲後の処分方法については、委託業者が檻の中に入り、1 羽ずつ網で捕まえて袋に入れ、炭酸ガスにより殺処分し、10 キロごとに袋詰めしている。火葬業者が焼却処分し、環境センターが残骨・焼却灰を一般廃棄物として処分している。

生息数について、ねぐら入りの個体数は平成 20 年以降、減少したが、平成 23 年以降は再び増加している。檻での捕獲は効果があったと思われるとしているが、生息数は富山市の中心部だけでの数値であり、市全体の生息数を把握できていない。

捕獲による問題点については①城址公園の捕獲檻を壊される被害が増加して

いる②カラスが捕まっているところが見えるのはよくないとの理由から、檻に目隠しをしており、いたずらをされていてもわかりにくい③檻に若鳥だけが入るケースが多い④市民から捕獲反対の苦情の電話がかかってくる⑤捕獲によって個体数を減らしても、一定期間後には元の個体数に戻る傾向がある一など。

カラスの追い払いについては、緊急雇用対策事業として、ねぐらでカラスにライトを当てる追い払いを実施した。ねぐらでのカラスの追い払いは成功したが、違う場所からカラスが増えたとの苦情もあった。つまり、ねぐらから追い払っても、カラスがいなくなるわけではなく、別の場所に移動するだけで、根本的な対策にはならなかったとしている

(提言) 捕獲対策は実施すべきではない

私は富山市が実施しているカラスの捕獲対策について、西宮市では実施すべきではないと考える。その理由として①捕獲してもごみステーションなどで食べ物となる生ごみを容易に獲得できるという生息条件の良さがあれば、他市からカラスが流入する可能性がある②市内に捕獲檻を設置できる適当な場所が見当たらない③生命を大切にするという教育上の観点との整合性を保持するのが難しい一などが挙げられる。

カラス被害の根本的な解決策はカラスが生ごみを食べられないようにして、私たちの街をカラスにとって生息や繁殖に適さない環境にすることだと考える。富山市はごみ出しについて箱状ネットの使用も認めている。ごみの集積場を作る際に費用の2分の1を市から補助する制度をつくっている。こうした部分については導入の可能性について検討すべきだ。

■富山市「富山市総合体育館について」

富山市総合体育館は平成11年6月、竣工。延床面積は2万8681平方メートルで、第1アリーナの観客席数は固定3318席、可動1332席の合計4650席、第2アリーナは200席。

第1アリーナは2534平方メートル（バドミントン12面、バレーボール3面、バスケットボール2面）。第2アリーナは1155平方メートル（バドミントン6面、バレーボール2面、バスケットボール2面）。附属施設としてフィットネスルームや体操練習場、弓道練習場、ボクシング室、卓球練習場、ランニングコースなどがある。

「トヤマ タウン トレッキングサイト」の総事業費は1億円。整備費には総務省のオープン・リノベーション推進事業の委託金3000万円を充当した。ソフト事業費には内閣府の地方創生推進交付金2000万円を充当。「スタンド×タニタカフェ」を核テナントとし、スポーツショップ、スタジオを併設した複合

施設になっている。ウォーキングやランニングを楽しんでもらうための情報発信と運動相談などの拠点として、体に良い飲食の提供や、健康管理システムを活用した運動指導などの4つの機能を中心に構成。これらの機能と連携させたウォーキング・ランニング教室や食育講座などを開催。体育館の利用者だけではなく、エリア散策の拠点として活用することで、市民の健康寿命の延伸や暮らしの質の向上に寄与するとともに、行政として「住民の健康行動と地域経済の好循環モデル」の構築を目指している。

（提言）新中央体育館でも市民スポーツを支援する機能の強化を

富山市総合体育館の視察で印象的だったことは①大型の4面スクリーンの設置によって施設の付加価値を高め、施設の使用料や広告料収入などの増加により、「稼ぐ施設」として自立性を高めている②「トヤマ タウン トレッキング サイト」があり、市民スポーツを支援する機能が大きいことだ。西宮中央運動公園及び中央体育館・陸上競技場等の再整備事業についても、同様の方向で検討すべきだ。特に、新体育館については市民の健康維持のためのさまざまな取り組みの拠点となる機能を強化すべきだ。

■富山市「環境未来都市並びに環境モデル都市の取り組みについて」

富山市は平成29年4月からの5年間で第2次環境未来都市計画「コンパクトシティ戦略による富山型都市経営の構築」を進めている。基本目標としては①低炭素・省エネルギー②医療産業等の強化③地域の介護・福祉④農業・林業・水産業⑤国内外の都市・地域との連携—の5項目を掲げている。

計画中の5年間に実施する取り組みとしては①LRTネットワークの形成②交通結節点の整備③公共交通軸としてのバス交通のサービス水準の充実④セーフ&環境スマートモデル街区の整備⑤再生可能エネルギーを活用した農業活性化⑥薬都とやま薬用植物栽培工場の構築⑦ヘルシー&交流タウンの形成⑧地域コミュニティ主体の交流空間の整備⑨エゴマ6次産業化による多様なビジネスの推進⑩エコフォレストとやま（林業の施業集約化）⑪呉羽丘陵での「人と自然との共生&再生可能エネルギー」フィールドミュージアムの形成⑫農山村地域コミュニティビジネスモデルの創出⑬水素エネルギーの利用促進による持続可能な社会システムの構築⑭下水処理施設における消化ガスの有効利用⑮環境施策のパッケージ化と都市間連携—を進めている。

（提言）独自の公共交通機関の利用促進策の構築を

富山市は第2次環境未来都市計画の中で目指す都市像について「鉄軌道をはじめとする公共交通を活性化させ、その沿線に居住、商業、業務、文化等の都

市の諸機能を集積させることにより、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりの実現」を掲げている。そのうえで、実現のための3本柱として①公共交通の活性化②公共交通沿線地区への居住促進③中心市街地の活性化一を挙げている。

西宮市の市街地は広く、コンパクトシティ化の政策はなじまないと考える。しかし、市内にはJRや阪急、阪神の鉄道が走っており、公共交通機関が極めて発達した都市と言える。公共交通機関の利用促進による西宮市独自の環境政策を構築できる可能性があると考えます。

■長野県「長野県環境エネルギー戦略について」

長野県環境エネルギー戦略の基本目標は「持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会をつくる」。長野県はその趣旨について『「持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会」とは『経済は成長しつつ、温室効果ガス総排出量とエネルギー消費量の削減が進む経済・社会構造』を有する社会のこと』と説明している。

具体的には①県民生活及び事業活動におけるエネルギー利用の効率化が高度に進んでいる②大半のエネルギー利用が地域に根差した分散型の自然エネルギーによって賄われる③温室効果ガスの排出抑制とともに、森林の保全と活用による吸収が進んでいる④自然エネルギー事業や省エネ投資が地域経済の活力の源になっている⑤国際的なエネルギーリスクや地球温暖化の進行によるリスクへの耐性を備える一の実現を目指している。

■ホクシンハウス（長野市）「高気密・高断熱住宅の取り組みについて」

ホクシンハウスの正式社名は北信商建。相澤英晴社長は同社を設立し、家づくりを始めた。施主の1人から「台所の壁の結露がひどい」との相談を受けたことをきっかけに、高気密・高断熱住宅の開発に着手した。屋根を支える桁の上に断熱材を張り、床下に暖房機を置いてその熱を床下や壁の中、天井裏に自然循環させることで理想的な温熱環境を実現させる「FB（フレッシュ・ベシック）工法」を完成させた。さらに、この性能に太陽熱を利用した「FBS工法」や、生活熱と太陽熱だけで暮らせる「無暖房住宅」、ソーラーパネルを併用した「FBソーラー無暖房住宅」を開発した。省エネ性能に優れ、そこに住む人たちの快適・健康な暮らしにつながる同社の住宅に注目が集まっている。

（提言）本市の社会福祉施設でも導入の検討を

ホクシンハウスの住宅は社会福祉施設の建物にも導入されている。省エネ性能に優れ、そこに住む人たちの快適・健康な暮らしにつながるだけに、西宮市

においても同種の施設を整備する際に検討の余地があるかもしれない。

■川崎市「男女平等施策について」

川崎市の男女平等施策の中でも川崎市男女共同参画センター（すくらむ21）における女性起業家支援メニューが充実していることは注目に値する。

平成30年度の支援メニューでは、「起業・創業の知識取得・情報収集（セミナー）」として、商人デビュー塾や女性起業家ビギナーズサロン、女性起業家セミナーなどを開催。「起業・創業について具体的に相談（個別相談会）」として、起業家無料相談会を開いている。

「チャレンジする機会を活用（実践・事業のPR）」としては、女性起業家ミニ見本市を開催。「情報交換、モチベーションの向上（交流会）」としては、かわさき女性起業家フォーラムを開いている。「情報提供・サービス支援」としては、女性起業家の取材と紹介などを行っている。

（提言）女性起業家への全面的な支援を

西宮市において男女共同参画社会の実現を推進するうえで、女性起業家の支援は重要な施策だと考える。

日本経済はバブル崩壊以降、長い低迷期に入り、多くの企業は国際競争力を失った。その原因の1つに日本において男女共同参画が遅れたことがあると私は考えている。

高度成長期には、欧米の企業を目標にした経営戦略を構築して企業の総力を結集すればよかった。その時期は男性中心の経営体制が機能していたのかもしれない。しかし、日本企業が欧米の企業を追い越し、先頭に立って先駆的な製品を開発したり、先進的な経営モデルを構築する際には、気配りや包容力、きめ細やかさなどといった一般的に女性らしさと言われる要素が必要だと考える。しかし、日本企業には女性経営者は少なく、こうした要素は少ない。日本企業を活性化させ、日本経済の浮揚を図るうえで、日本企業において経営陣への女性の参画の促進は欠かせないと考えており、ぜひ積極的に進めるべきだ。

しかし、依然として根強い男性中心の企業風土の中で女性経営者が急速に増えるのは考えにくい。こうしたことから、女性が起業しやすく、その企業が成長しやすい環境を整えることが日本経済や社会にとってとても有益だと考える。女性が育児をしながら企業経営をできる環境を市の政策として進めるべきだ。

■川崎市「小電力発電について」

川崎市上下水道局は環境計画の中で再生可能エネルギー源の有効活用とし

て、小水力発電の実施を挙げている。入江崎水処理センターの西系高度処理施設は①環境改善②エネルギー活用③資源循環—の3つの環境対策を柱に、環境に配慮した水処理施設を目指している。エネルギー活用に関しては①小水力発電②太陽光発電③高効率機器—がある。小電力発電は処理水が流れる水路の落差を活用して小水力発電を行うことで、水処理センターの運転に有効利用されている。

以上

民生常任委員会管外視察報告

佐藤 みち子

2018年10月24日（水）～10月26日（金）

- 富山市 ・カラス対策について
 - ・富山市総合体育館について
 - ・環境未来都市並びに環境モデル都市の取組について
- 長野県 ・長野県環境エネルギー戦略について
 - ・ホクシンハウス（モデルハウス見学）
- 川崎市 ・男女平等施策について
 - ・小水力発電について

●富山市 ・カラス対策について

西宮市ではゴミの収集場所でのカラス被害が多く発生している。集められたごみ袋に網を掛ける等の対策をしているが、少しの隙間からカラスが侵入しゴミを荒らす等の被害があり、議会でも一般質問で取りあげられるほどになってきている。

まず、富山市では、2005年度（H17年度）から「カラスの生息数調査」2006年度（H18年度）からは「カラス捕獲対策」2009年度（H21年度）は「カラス追い払い対策」を実施している。

富山市では、富山県事務委任条例に基づき、鳥獣保護管理法の一部事務（カラス捕獲許可事務ほか）が県から委任されている。

カラスの群れが飛んでいる動画を見せて頂いたが、西宮市では見たことのないカラスの数だった。観光客に不評ということだが納得できる動画だったし、食べ物を荒らすだけでなく糞公害についても市民の暮らしに影響があることが実感できるようだった。当初の対策として追い払いを実施していたが、「カラスの慣れ」が生じ効果は限定的だったとのこと。

視察では城址公園に設置されている捕獲檻を見学する。檻の中には常時四羽程度の「おとりのカラス」が入っているとのこと。檻の中には水と餌を置いている。檻に入ったカラスは針金が刺さるために外へ出られない構造となっている。捕獲したカラスについては業者が処分することである。

（市への提言）

富山市では、市民からはカラスの数が減少したとの声があるそうだが、実際に捕獲檻や処分されたカラスを映像で観たが気持ちの良いものではなく西宮市でも同じようにすればとは思わなかった。カラスといえども命がある。元はといえば人間が山の手入れをしなくなり山が荒れたことで餌がなくなり街に住みつくようになったと思われる。雑食性のカラスは人間の出したゴミの味を覚えて居ついてしまったことが発端である。追い払いや捕獲して

処分するのではない。別に良い対策はないか。

●富山市総合体育館

少子高齢化が進み、生涯スポーツの推進による健康づくり、体力づくり、生きがいくくりや競技力の向上が求められる。1958年建設の体育館の老朽化が進み、さらに2000年（H12年）に「2000年とやま国体」が開催されることから、1997年（H9年）～1999年（H11年）にかけてスポーツ・スポーツレクリエーションの拠点施設として建設された。総事業費163億6,800万円。

延床面積28,681㎡ 地下1階、地上3階、メインアリーナ収容人数3,500人

プロバスケットチームのホームアリーナとして使用している。

駐車場台数274台、大会使用時や込み合う際には不足している。大会使用時は、第1アリーナ利用者は100台、第2アリーナ利用者は50台以内と駐車台数を制限している。冬期は入庫待ちが多い、理由としてランニング利用者が多い。

大規模イベントとして、コンサートや大相撲、アイススケートショー、ガールズコレクション、5000人規模のイベントを開催。

プロバスケットボールの試合が年間25試合。そのほとんどが土日で開催される。他の競技団体主催の大会が他の施設での開催となっている。市民には説明し理解を求めたとのこと。

富山駅から徒歩10分で利便性が良い。

（市への提言）

富山は雪が降るので、外ではランニングができなくなるため体育館の中にランニングをするスペースや民間企業が営業するがカフェやスポーツ用品売り場もあり、その分とても大きい。

また、見た目も重厚感がある建物だった。お金をかけ過ぎという印象を持った。メインアリーナの収容人数は固定席で3,500人、可動席を入れて5,000人。バスケットコートが2面とれるとのことだが、とても大きく感じた。市の体育館は3面のコートになるのでさらに大きい。こんなに大きな体育館を今からつくる必要があるのかと思った。

●富山市環境未来都市、環境モデル都市の取組

富山市の総面積は、1,241.77km²（西宮市の約12倍）県庁所在都市では2番目の広さ）人口は421,953人（2010年国勢調査）

2008年をピークに人口減少。全国平均よりも高齢化率が高い。

道路整備率が高い。戸建て志向等が強く、市街地が外延的に拡大している。ゴミ収集や除雪費用がかかること。中心市街地の衰退が懸念されている。また、自家用車の保有台数は一家庭1.72台。過度に自動車に依存しており、車に乗れない人にとっては暮らしにくい街

になっている。

「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトな街づくり」に取り組んでいる。L R Tの沿線には家は商業施設、会社等を集積させているが、無理に転居を強いているのではないとのことである。

環境モデル地区を視察。

小学校跡地に交番、保育所、公民館、図書館が集まり、質の高い生活環境を提供する住宅街を官民連携で整備している。バス路線やL R Tを利用できる立地。

住宅は太陽電池、リチウムイオン蓄電池、家庭用燃料電池の3つを全戸に搭載している。この3つの電池を全戸に搭載している住宅団地は北陸では初めて。

低酸素・省エネルギーに配慮したまちづくりを目指しているとのことである。

(市への提言)

富山市は市域の面積が西宮市の約12倍と広く、コンパクトシティという取り組みが判断が難しい。富山市からみれば西宮市はコンパクトである。効率を考慮してできるだけ中心に人が集まって・・・ということだが基本どこに住んでも公共交通が充実し買い物等、商業施設もあって・・・という街づくりが望ましいと思う。L R Tが残っているのは市民の保存運動があったのか。あるいは行政判断で残したのか興味がある。

●長野県環境エネルギー政策

第三次長野県地球温暖化防止県民計画、策定時期 2013年(H25年)2月、計画期間は2013年(H25)年度～2020年(H32)年度の8年間

基本目標一持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会をつくる。経済は成長しつつ、エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減が進む経済・社会を目指している。

GDP(国内総生産)とエネルギー消費量、GHQ(温室効果ガス排出量)が分離するドイツ型を目指している。経済が成長するが消費量は増やさない。

目指す姿と5つの目標

県民生活一断熱性の高い省エネ住宅。次世代自動車が蓄電池の役割を果たし電力のピークカットにつなげる。暖房や給湯には太陽熱、地中熱、薪、ペレットを活用。

コミュニティー地域住民による省水力発電。収益はまちづくり活動へ。公共交通の充実。農林業を元気にする。

県内の温室効果ガス総排出量は国の政策に県が「強化・補完・上乘せ・横出し」する想定
低炭素杯2016「ベスト長期目標賞」自治体部門で大賞を受賞。

(市への提言)

地域主導型の自然エネルギービジネスが、地域に雇用を生み出し、経済を活性化し、地域の自立を持続的に支える、市町村やコミュニティ単位の「エネルギー自立地域が」県内各地

で広がり、人々は快適な暮らしや充実した社会生活を営んでいる。というのが目標。

原発依存から再生可能エネルギーに転換することで、雇用が増え地域が活性化されると言われているが、長野県は、国に先駆けて自然エネルギーへと進めている。

目指す方向が明確で、県民や県下の市町村には分かりやすい施策となっているのではないか。市の環境基本計画にある望ましい環境像「人を育み、人が育む 環境学習都市・にのみや」という言葉が、具体性に欠けてイメージしにくいと感じる。

もっと、市民が共通にイメージしやすいものがないのでは？

●ホクシンハウス（モデルハウス見学）

F B工法では、家電量販店で販売している市販のエアコン 1 台を床下に置くだけで家中をいつでもどこでも快適、健康な環境にすることができる。

実際にモデルハウスを見学したけれど季節的に環境の快適さを実感することができなかったのが残念だった。

●川崎市男女平等施策

川崎市子どもの権利に関する条例 2000 年（H12 年）

川崎市人権オンブズパーソン条例 2001 年（H13 年）

男女平等かわさき条例 2001 年（H13 年）

「子どもの権利条例」は全会一致で制定されているが、「人権オンブズパーソン条例」と「男女平等かわさき条例」については自民党と無所属の議員一人が反対している。このような条例になぜ反対するのか理解できない。

人権問題について市当局、議会も意識が高い市と言える。特に男女平等条例に関心を持った。条例に至った経緯は、1993 年（H5 年 3 月）に川崎総合計画の中で、課題のひとつに「男女共同参画社会の形成」を掲げ基本目標として「男は仕事。女は家庭」という考え方に代表される固定的な男女の役割分業を払拭し、社会のあらゆる場面での男女の主体的で平等な参加が実現することを定める。

1996 年（H8 年 4 月）推進プランの総合的な実施について必要な助言を得るために設置した「川崎市男女平等推進協議会」により「川崎市男女平等オンブズドゥの設置を求める提言」が出される。このことが条例制定への大きな動きになったとのこと。

2000 年（H12 年 6 月）川崎市男女平等に関する条例検討委員会を設置する。

2001 年（H13 年 10 月）「男女平等かわさき条例」施行。

この条例により、市の付属機関「川崎市男女平等推進会審議会」が設置された。

女性の人権侵害や性差別に対処する救済措置として条例第 7 条の規定があり、「男女平等にかかわる人権侵害」について救済を求めることができるとしている。また、市、市民、事業者の役割を明らかにして、三者が協働して男女平等を推進するための基本的な考え方や

総合的な仕組みを定めている。市、市民、事業者がともに条例の基本理念について考えあい、ひとり一人が身近なところから男女平等を推進することをしている。

女性の活躍を推進している中小企業を認証する「かわさき☆えるぼし」認証制度を創っている。

(市への提言)

川崎市は人権に関する条例制定で西宮市より進んでいると感じる。人権に対する意識を高く持っている。西宮市でも計画だけでなく、「男女平等にしのみや条例」の制定を検討してはどうか。

●入江崎水処理センター小水力発電

発電量は44,860kWh。で発電した電気は内部で利用している。

初期費用は概算で8千万円(半分は国庫補助、後は起債)。メンテナンスコストはほとんど発生していない。

「環境改善」「エネルギー活用」「資源循環」の3つの環境対策。水処理技術を国内外に発信する施設の一環として導入している。採算ベースではない。

(市への提言)

西宮市でも環境対策としてこのような取り組みができないか。検討してはどうか。

平成 30 年度民生常任委員会視察調査感想・意見等

(平成 30 年 10 月 24 日 (水) ~10 月 26 日 (金))

民生常任委員 篠原 正寛

1. カラス対策について (富山県 富山市)

①概要

カラスによるゴミステーション荒らしの被害は以前より各地で度々寄せられている。議会の質問や委員会でも取り上げられ、対策について協議されてきたがその答えの多くはゴミステーションを荒らされないためのネットかけなど、市民への啓発が中心であった。カラスは野鳥に分類され、捕獲・駆除することは困難との認識から、昨今では鷹を使った追い払いなど新しい試みもあるが、これらは一時的な効果に留まる可能性も高く、抜本的対策には至っていない。

しかし反面、ここ近年で生息数が増加したり、被害が拡大・先鋭化するなどの情報も得ておらず、これが危機感の欠如や対策のマンネリ化につながっている面もあろうかと考えられる。ご当地は直接捕獲・処分し、生息数そのものを減少させる事業を中心にカラス対策が積極的に行われており、このマンネリ化を打破するためのヒントがあるやも知れぬとの期待から、当地を訪問するものである。

②事前質問への回答や現地での質疑から (抜粋)

- ・鳥獣保護法によりカラスの捕獲には許可が必要だが、富山県事務委任条例に基づき、鳥獣保護管理法の一部事務 (カラス捕獲許可事務ほか) が富山県から委任されていたことから円滑に実現できた。
 - ・檻の設置や捕獲について市民団体等から反対はなかった。
 - ・捕獲したカラスは炭酸ガスで殺処分し、焼却している。焼却費用はカラス 10kg 当たり 14,580 円
 - ・カラス対策用のゴミステーションへの補助金は簡易式: 10,000 円、固定式: 100,000 円~300,000 円
 - ・平成 29 年度にカラスに襲われたという苦情は 7 件、市民が行政に対して瑕疵を求めた例は聞いていないとのこと。
- ★市役所近くの捕獲檻を見学。ある程度人通りのある公園であったが大掛かりな檻と、中にカラスが捕獲されているというグロテスク (我々にとって) な佇まいながら、関心を寄せる人も少なく、当たり前前の光景なのかと想像した。またご当地は人口が本市と同等ながら市域がたいへん広く、拝見した各道路も歩道と合わせ、幅員の広い場所が多いように思われるので路上における、網で囲まれたカラス除けのゴミステーションカゴも設置しやすいものと推定する。本市の場合、場所をとる立体型のカゴなどはかなり場所を選ぶかもしれない。

③西宮市との比較 (参考とすること、取り入れるべきこと及び提言等について)

ご当地の市役所前でカラスの大群を目撃した。古くて恐縮だが、それはまるでヒッチコックの映画「鳥」のような不気味さであった。このような環境からご当地では捕獲・処分が必要であり、また市民の同意も得られているものと実感した。

本市の場合はどうか? 日々被害を実感している方々には申し訳ないが、本市の場合そこまで生息数は多くなく、被害は散発・散見的で生活における市民の憂慮上位にランクされていない。よって現状では

捕獲ではなく、ゴミを荒らされる被害の防御策に集中すべきであろう。ご当地でも対策のための各種補助制度があったが、カラスの被害は一定の地域に集中する場合があるので、苦情・相談が寄せられた場合の打つ手として本市においてもカラス被害防止用ゴミステーションへの補助制度を検討すべきかと考える。ただ、前述の通りゴミステーション自体が狭隘なケースが多いので、国内で販売されている様々なカラス対策用品を合わせて研究し、様々なケースに対応できるよう準備されたい。

2. 「富山市総合体育館について」(富山県 富山市)

①概要

新体育館の建設は本市喫緊の課題である。現在の計画には多くの異論が寄せられており、代表的なものは「観る」スポーツと「する」スポーツの融合がうまく行っていない(どちらにも中途半端)、またそのわりに費用が高すぎる、という意見である。いくつか検討されていた民間事業者主導の現状打破計画も興業として場所の優位性が低く、ほぼ不可能となった今、現計画を抜本的に改良し、「致し方なし」も含めた多くの賛意を得るための新計画が必要である。これらの方向性に先行する体育館の成功や苦労話は有益であるため、当地を訪問した。

②事前質問への回答や現地での質疑から(抜粋)

- ・収益性に関しては、施設管理者にアリーナ使用のインセンティブを与え、収益として使用料を直接管理者に収入させることと、維持管理費の抑制を図ることで、管理者の自主性を高める。そうした観点から、指定管理者制度を継続させるのか、コンセッションなどのように運営権売却など、様々な管理運営形態を検討したい。
- ・竣工より約20年近く経過して、当初考えられていた予測と現時点との状況に想定外の点がどのように起きているか？
 - ①プロバスケットボールチームのホームアリーナとしての使用
 - ②メタルハライドランプの製造中止
 - ③マラソンブームによるランニングコースの混雑
 - ④スポーツ利用以外の興行などによる利用の増加
- ・一般市民の使用と興行のすみわけは、施設の事前予約の中で、大規模興行や全国大会、市主催行事などを優先的に予約している。
- ・駐車可能台数が274台であり、大会使用時や込み合う際には不足、大会使用時は、第1アリーナ利用者は100台、第2アリーナ利用者は50台以内と駐車台数を制限し、乗り合わせや近隣の有料駐車場の利用をお願いしている。また、冬期間の18時~20時は満車になることが多く、15分~30分の入庫待ちの状況になっている。(冬期間は積雪によって室内ランニング利用者が多いため)
- ・現在までにコンサートや大相撲、アイススケートショーのほか、ガールズコレクションなど、5,000人規模の集客につながるイベント開催がある。
- ・タニタとの連携に至った経緯は、TTS(トヤマ・タウン・トレッキングサイト)を設置する際に、健康行動としてのウォーキングやランニングの交流拠点として整備する中で、その拠点において、身体の中からも健康意識を高めることができるよう広く認知されているタニタの商品を扱うことで、施設の交流人口の増加を目的として連携を図ることとした。

- ・ 付属施設（体操練習場やボクシング室など）の決め方
 - ⇒ 体操練習場・・・旧体育館にも設置しており、競技団体から継続設置の要望があった。
 - ⇒ ボクシング室・・・競技団体からの要望
 - ⇒ 弓道場・・・競技団体からの要望
- いずれも市内に専用の練習拠点がなく、指導者の養成研修や競技力向上のため、整備が必要であると考えられたため。

③西宮市との比較（参考とすること、取り入れるべきこと及び提言等について）

- ・ ご当地は竣工後19年を経て当初想像できなかった環境変化に見舞われているが、国のトレンドをつかみ、各種の補助金を活用してリノベーションを図っているという点において特徴的である。ここから見えることは、本市の場合も現在の「する、観る、支える」等のキーワードやプロスポーツの動き、民間企業とのジョイントなど、今目の前にあることも20年もすればすっかり様変わりしている可能性があり、あまり「今」にこだわって仕様を固定するより最低限安価で将来の変化に対応できるよう柔軟性の高い計画が必要、ということである。
- ・ タニタが占有しているスペースは少ないが、そこだけでビジネスをしている訳ではなく体育館とその利用者が健康創造という自社の強みを活用できるよう、ソフトとして参画しているのが特徴的である。本市計画にも民間活用スペースがあるが、これだけの部分で収益性を著しく向上させることは不可能で、管理運営から得られる収入を中心とし、このスペースが単発的アイデアに終わってしまう可能性もある。公園であることなど制約も多いかと思うが、地方創生の特例などもよく研究し、運営と一体的に活用させるか、もしくは完全に別事業者からリソース活用のアイデアを募集するなど、中途半端に終わらせない工夫が必要である。

3. 「環境未来都市並びに環境モデル都市の取り組みについて」（富山県 富山市）

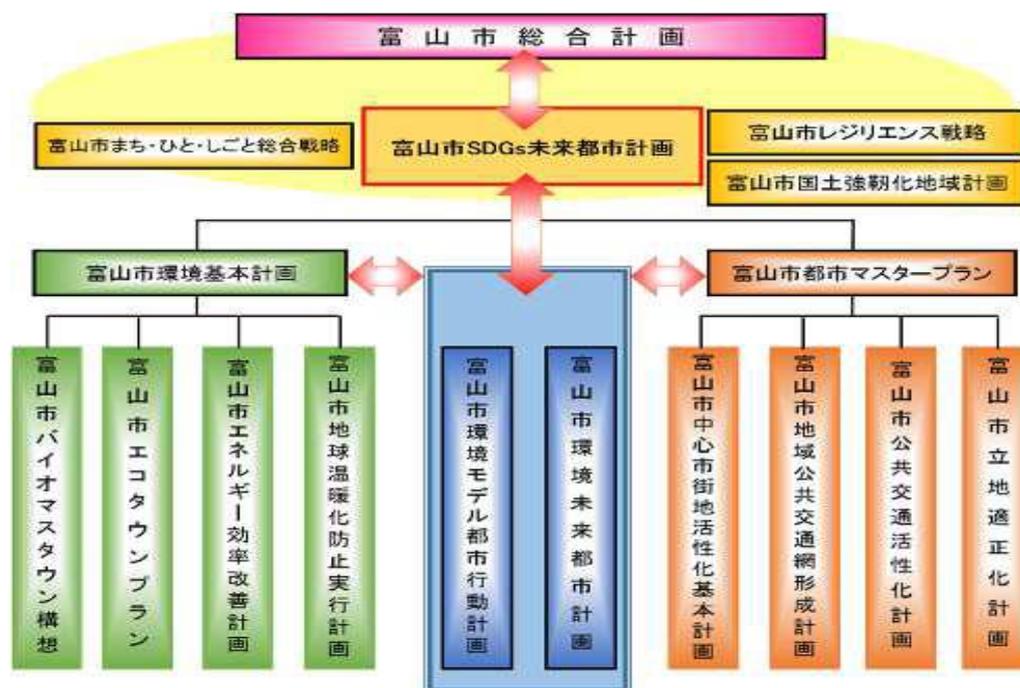
①概要

本年度委員会の施策研究テーマは「西宮市環境基本計画について（低炭素社会づくり）」である。この素案だけを見ればうまく作成されており、これだけを見ていると何ら疑問を挟む余地など無いようにも見受けられる。環境については様々なアプローチが近年強化されており、低炭素社会から脱炭素社会へとシフトしている最中である。しかし地球温暖化への危機感も含め、本市市民はどれほどこれらの思いや方向性を共有しているだろうか？本市の基本計画はたいへん綺麗に作られているが故、かえってそれが心配という面もある。

また地方自治体はあたかも仕事の半分がそれであるかのように〇〇計画の策定には熱心である。そしてその生産物として幾重にも行政計画が誕生しているのだが、それらの関連性、整合性はどうなっているのだろうか？また年限の来た計画をできた、できなかったの目で厳しく点検し、そこから得た反省点や課題を次に活かす（ようするにPDCA）ことは為されているのだろうか（すべての計画について！もし無数の計画について完全にそれが履行されているなら事務職の大半はそのサイクルに労力のほとんどをとられてしまうと思うのだが・・・）研究テーマをまとめるにあたっては、内容の吟味良し悪しもさることながら、このような代表的疑問点についても明らかにしていきたい。

ご当地は本件におけるかなりの先進都市であり、同類の計画も多い。このさばき方も参考になるものと考え、同地を訪問した。

なお、ご当地の数ある計画のうち今回は環境未来都市並びに環境モデル都市の計画について見聞したのだが、体系的にこれらがどう位置付けられているかについては文字にするより図解の方がはるかに理解しやすいため、ご当地の資料を以下に拝借する。



②事前質問への回答や現地での質疑から（抜粋）

- ・本取組みに対する市民の意見としては、パブリックコメントの中で、「交通政策について市内の企業に鉄道貨物の利用を推進するのも温暖化対策としては有効」や「市内で整備した小水力発電所についても触れても良いのでは」など、積極的な意見や提案があり、計画策定の参考としたとのこと。
- ・海外との連携や支援などは、どの部署が先頭になって行っているかとの問いに、環境未来都市として、環境部環境政策課で様々な国際連携（インドネシア共和国・タバナン県における農業用水を活用した小水力発電システムの導入についての協定、マレーシア・イスカンダル地域における小水力発電システム等のプロジェクトの実施に関する協定など）を行っているとのこと。
- ・モデル街区での公共施設の集約化については豊田小学校の跡地を活用したものであり、モデル街区の全戸と公園に設置されたリチウムイオン蓄電池の有用性については通常時の防犯灯と災害時の電源供給機能を果たしているとのこと。

③西宮市との比較（参考とすること、取り入れるべきこと及び提言等について）

- ・この両計画に関する把握や質疑だけでも相当の労力を要したので総括的な内容としての提言を披瀝することは容易でない。それほど幅広く、本市と重ならない部分も多いためだが、小職等が研究テーマとしている本市の環境基本計画は、前記展開図で言えば左側四つの計画を束ねる上位計画に相当する。市役所業務のほとんどを網羅する展開図が頭上では有機的につながっているのだが、本市はそうなっ

ていない。これは劣ることなのか、その方が本市には良いのか、改めてともに考えてみたいと思った。

- ・ご当地では計画に関連して小学校跡地を活用した環境スマートモデル街区があり、視察してきたのだが、確かに百の美しい計画リーフレットより部分的とはいえ現物には説得力はある。同じ事業とは言わぬが本市も紙の上から出て象徴的なアクション事業を検討し、耳目を集める努力が必要ではないだろうか。
- ・ご当地も他の自治体と同じく、計画の壮大さ、完成度の高さと比較して市民への周知啓発・理解促進は最も苦勞する部分かと見受けられた。計画自体、レベルが高すぎたり、外来語に溢れていることは仕方がないのかもしれないが、さして環境問題に熱心ではない平均的市民からはますます乖離して行くのではないかと憂慮する。自分も参加・貢献することへのインセンティブを用意するのがいいのか議論が必要であるが計画の立案と同時にどうせなら「広報行動計画」「啓発行動計画」など、本計画を補完する計画（どうせ計画だらけなのだし）を別出しにしてはどうだろうか。

4. 「長野県環境エネルギー戦略について」（長野県庁）

①概要

本件も富山市と同様、施策研究テーマ「西宮市環境基本計画について（低炭素社会づくり）」を研究する一環としての訪問である。特徴は計画ではなく「戦略」であり、「持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会をつくる」というシンプルな目標のもと、具体的な目標設定などを通して県内市町村との協働が図られているところにある。

前述の通り、研究テーマをまとめるにあたっては、内容の吟味良し悪しもさることながら、述べたような代表的疑問点についても明らかにしていきたい。この点において県が主導し、小職から見て「理論理屈より行動と実行」のように見えるこの戦略から何が見えてくるのか探りたい。そのような意図をもって当地を訪問した。

②事前質問への回答や現地での質疑から（抜粋）

- ・県民計画の推進について市町村とどのように連携・調整しているのかとしては、地球温暖化対策の推進や自然エネルギーの普及拡大を目的に、県と市町村が情報を共有し意見交換を行う場として平成 25 年度から「地球温暖化対策・自然エネルギー研究会」を開催しており、平成 27 年度からは、一部を自然エネルギー導入に係る有識者による「個別相談会」として開催しているとのこと。
- ・県内各自治体の反応や取り組み状況はどのようなものか問うたところ、自然エネルギーの普及促進に関しては、専門的に知見や技術的助言が必要であることから、市町村のニーズを事前に把握し、専門家と一緒に市町村に出向いて相談に応じている。また、今年度は市町村温暖化実行計画に関して、策定・改訂や同計画に基づく取組が困難な市町村に対し、技術的な助言等行う勉強会を開催する予定。と回答された。
- ・環境と省エネの観点からの森林資源の活用策について尋ねたが、長野県における自然エネルギー・省エネルギー分野における技術、ノウハウの蓄積の産業化に向けて取り組むため平成 29 年度「環境エネルギー分野の産業化研究会」を立ち上げ、その際支援対象としたプロジェクトに「地域木材から再生繊維による断熱材の開発」や「地域木材による高断熱木製窓枠の量産化」があり、今後商品化、量産化に向け期待したいと考えている。とのことである

・「事業活動温暖化対策計画書制度」の対象事業者は以下のとおりで、「排出抑制計画制度」に取り組んでいない事業者に対しての罰則はないが、県は計画書等を提出しない事業者に勧告することができ、これに従わない場合、その旨を公表することができる。

- ①県内に設置している事業所の前年度エネルギー使用量合計が原油換算で 1500 kℓ/年以上の事業者
- ②前年度の 3 月 31 日現在において、200 台以上の自動車を使用する事業者
- ③県内に設置している事業所の前年度の 6.5 ガスの排出量の合計が 3,000t-CO₂/年以上の事業者

③西宮市との比較（参考とすること、取り入れるべきこと及び提言等について）

- ・戦略そのものの特徴は平易で具体的、あまり実感とかけ離れた外来語を多用していないところである。文章、読み物として参考になる部分もあるのではないかと。本市が、というより環境省やマスコミなどの影響だろうが、やたら新しい外来語が登場し、共通理解が得られているのか疑わしいまま進行しているという感想を持つ。一度留意されたい。
- ・事業者を規模で分け巻き込んだこと、しかもインセンティブ（餌）ではなくほとんどCSRとして責任を問うていること、また同業種ごとにまとめて協力させようという試みは画期的である。ある意味、大口さんを誘導するという側面は啓発の入り口かもしれない。
- ・県内市町村との整合、協働については詳細には聞けなかったが、同県の場合、中小の自治体が多いと思われるのでこの仕組みが有効なのかとも思える。本市の場合、一定の規模があるので微妙だが、県との整合性やジョイントについて今一度、見直す余地はあるのかもしれない。

【ホクシンハウス】「高気密・高断熱住宅の取り組みについて」

環境エネルギー戦略に合致した特殊工法による省エネ住宅として現地を訪問し、短時間であったがモデルハウスを見学した。高い断熱性能による省エネは寒暖どちらにも効果的であろうと思うが、積雪の多い現地のニーズに応じて開発されたという経緯から、その効果はおもに暖房設備に対して発揮されるとの感想を持った。

この工法に限らず、省エネあるいはエネルギー自給装置を備えた住宅には国、県などが補助制度を完備するケースが多く、本市の規模で大掛かりな市単独の補助を行うことは困難かと推察するが、日進月歩のこの分野において、市内でも広く紹介・広報する等認知度を高め、また啓発することは比較的容易に着手できるのではないかと思う。

5. 「男女平等施策について」（神奈川県 川崎市）

①概 要

本委員会の研究テーマとして本年度は「男女共同参画について」を掲げている。小職は議員として、また一人の国民・市民として両性が政治的、社会的、職業的に平等であることを当然とし、歴史的、文化的にそれを妨げているものを注意深くあらためて行くことになんらの疑義もない。

ただ、これらの施策推進に紛れて散見される所謂過激なジェンダーフリー運動に先導された「男女同化推進」とも呼べる性差の意識を無くそうという考え方には強く異を唱えるものである。男らしい、女らしいという在りようは平等の敵であり、殲滅させるべき価値観なのだろうか？それは現代を生きる人々の平均的な考え方と乖離していないのだろうか？これらについてもテーマの研究を経て思いを馳せ

たい。先進都市、と言われる都市ではどのように考えられているのか、これを見聞するためにご当地を訪問した。

②事前質問への回答及び現地での質疑から（抜粋）

施策の詳細な内容やその質疑については他の委員に譲りたい。前述の通り小職最大の興味は、ご当地は「男らしさ」「女らしさ」について施策を通して殲滅させるべしという意図を有しているのかどうかであった。事前質問としてこれをお送りしたが、その答えは「男らしさ、女らしさのうち、それぞれの個性としての良さと思われるものは維持するに吝かでない」という主旨のものであった。これは小職が以前、議会の一般質問で本市教育委員に同じことを問うた時の答えとほぼ一致する。ご当地が回答にあたり、その記録を調べたとは考えられないので、これはおそらく同様の質問に対し、従前から用意されている全国的なケーススタディとしての模範解答なのだと思う。

この他の質疑で印象に残ったのは、女性管理職の登用に関する施策として、庁内で子育てをしながら昇進を果たした先輩をメンターとして話を聞く機会を設けている、という実践的な施策と、女性管理職割合の最終目標はという問いに、当面は政府の示す30%であるということ、また最終的に目指すことは人数や割合でなく、昇進と性別が無関係であるという姿かと思うという小職の投げかけに同意が得られた、ということであった。

③西宮市との比較（参考とすること、取り入れるべきこと及び提言等について）

- ・女性管理職割合の最終目標は？との質疑に本市の場合「わからない」と回答された。ひとつの答弁をもって全体を批判する意図は無いが、本市の場合、なぜやるのか、何をやるのか、どうしたいのか、について庁内における協議や相互理解は十分なのだろうか？政府の方向性を踏襲することで思考停止していないだろうか？
- ・このような「もやもや感」が感じられる要因の一つに、前述の「これは男女同化政策なのか？」という考察の不足や、それぞれの答えの欠如があるのではないかと類推する。「らしさ」は時代とともに変化するし、するのが当然である。ただ、「らしさ」は無意識も含めて円滑な社会を支えている一価値観として有益な面もあると考える。この難しい問いに本市も向き合ってほしい。
- ・メンター制度はきわめて実践的で有効であると思う。二者択一ではなく両立できるという前例は、昇進に意欲を持つ女性職員に勇気を与え、女性管理職が良い増え方をすることにつながるものと思う。

6. 「小水力発電について」（神奈川県 川崎市）

①概要

今秋の台風では本市内にも大きな被害が発生し、また市内各所で停電が発生した。ところによっては長時間に及び、（小職も含め）多くの市民が改めて電力が無ければ生活が成り立たないことを実感した。現在、エネルギーの地産地消が謳われているが、エネルギー源の多様化と分散化は安全保障、災害対策、環境保護等あらゆる面から今後の課題である。小水力発電はその有力なアイテムだが、イメージとしては山間部などで自然河川を利用したものが多く、都市部の多い本市では設置にリアリティーが得にくいという面があった。本件はおそらく国内でもあまり例のない、排水処理場の処理水を活用した発電を行っているのだが、水力発電装置を動かす動力を自然からのものとするか、人工的なものも含めるのかは

本市にとって重要である。よって現地を訪問し、同装置を見聞した。

②事前質問への回答及び現地での質疑から（抜粋）

本装置が発生させた電力は、施設内では照明や池のポンプなど、補助的にしか活用されていない。これはやはり通常電力に比較して安定性に欠けることが要因のようである。また、処理水の水流による発電ではあるが施設に停電が起きた場合、水処理が止まり、小水力発電も止まる仕組みなのか確認したところ、やはり処理装置が止まるので流水が停止し、発電も止まるとのことであった。

③参考とすること、取り入れるべきこと及び提言等について

- ・ 結論的に言うと人工由来の動力源（施設の水流）では象徴的、あるいは省エネ的存在を超えることは難しい。我が国における今後のエネルギー政策がどのようになるかに大きく左右されるが、とりあえずは対災害用のエネルギー地産地消事業として自然由来の動力源（河川などの水流）による市営小水力発電装置の設置につき、検討を始められたい。
- ・ 友好都市である高知県梶原町を訪問した際、たいへんシンプルで自然環境を大きく損なわない小水力発電装置が河川に設置されており、電力としては一般家庭約300戸分の発電を実現していた。この規模のものは本市の場合、かなり場所を選ぶと思うが、中間部あたりに可能性があるのではないか。また装置として開発されているかは不明ながら、例えば水路の流水を利用したマイクロ水力発電装置などがあるなら、対災害用の最低限の電力として設置を試みることも有効かもしれない。

委員会行政視察報告書

委員氏名 西田 いさお

調査の期間	平成30年(2018年)10月24日(水)～10月26日(金)
調査先 及び 調査事項	<p>富山市 ・カラス対策について</p> <p>・富山市総合体育館について</p> <p>・環境未来都市並びに環境モデル都市の取り組みについて</p> <p>長野県 ・長野県環境エネルギー戦略について</p> <p>ホクシンハウス ・モデルハウス見学(高気密・高断熱住宅の取り組みについて)</p> <p>川崎市 ・男女平等施策について</p> <p>・小水力発電について</p>

10月24日(水) 富山市
・カラス対策について
富山市では、カラスの捕獲、市街地からの追い払い、樹木の伐採など対策を実施されたが、群舞する光景や様々な被害が後を絶たず苦慮している状況が続いている。
カラスによる呉羽梨の食害が約5000万円の損害、他にも糞害、ごみ漁り多大な被害となっている。食害については平成29年度にテグスを張るなどの対策で被害が2000万円まで減少している。
追い払いについては、近隣市から苦情も出ており、話し合い等で調整している。
富山市に生息のカラスは「ハシブトカラス」「ハシボソガラス」の2種類でえさ場は各の習性で微妙に異なるようである。
カラスは、鳥獣保護法により捕獲には許可が必要であるため無闇に捕獲することが出来なくなっている。同市では、従来からカラスの農作物被害対策として駆除していた経緯があり、生活環境への被害を理由に許可申請事務は支障なく進んだ。

県から事務委託条例に基づき鳥獣保護管理法の一部事務（カラス捕獲許可事務ほか）が委任されており支障は無かった。また、市民アンケートやマスコミへの情報提供などで保護団体等の反対もなかったようである。



以上の経緯から左図に示すような檻での捕獲（2017年11月から）と銃器での駆除（11月15日から翌年2月15日まで）が始まった。経費は銃器による捕獲は1羽700円が支払われている。

檻（1基＝70万円～130万円）は現在12基設置している。

（金属製の枠より木製の枠で作られた檻の方が捕獲に効果的）

捕獲されたカラスは最終的には殺処分になるが、一般ゴミ処理としての処分が出来ないため経費が嵩むとのことである。（1羽＝1200円）

（冬場でえさの少ない時期が捕獲のチャンス）

（2008年 12,000羽生息 ⇒ 2018年 3,600羽）

現在では、大分市高崎山の猿対策としてドローンが利用されているのを参考にカラス対策に利用できないか研究している。（ドローン 150万円）

（ほかにもドローンが利用出来ないか研究しているようである）

実施期間2017年10月～2020年3月まで（総額7000万円）

カラス対策費は、2017年度2000万円

（2017年6月に補正予算 実質1812万円）

2018年度800万円

2018年度・2019年度 債務負担行為で5000万円

となっている。

【提言】

本市においては、鳥獣保護法がネックとなっており捕獲が出来ず鷹による追い払い

が行われているがやはり個体の削減を図る必要があると思われる。
農作物の被害やゴミの散乱、糞害などを理由に県へカラスの捕獲許可を申請すべきである。また、ドローンを使った対策なども研究して欲しい。
当然、それに見合う予算化も検討すべきと指摘する。
・富山市総合体育館について
工事期間 平成9年2月 ～ 11年6月
事業費 16,368,609,000円 (用地取得費 5,920,091,000円含む)
敷地面積 17,703㎡ 建築面積 12,770㎡ 延床面積 28,681㎡
構造 鉄筋コンクリート造、一部鉄骨及び鉄骨コンクリート造
階数 地下1階 地上3階 (軒高 22.04m 最高高 25.00m)
スポーツ・スポーツレクリエーションの拠点施設として建設された。また、市民の多様なニーズに答えるため、国際大会から日常的な活動、文化的な行事にも活用できる施設として平成11年8月21日に竣工された。
同市では「稼ぐ施設」として利用促進を図ろうとしている。
施設管理者にアリーナ使用のインセンティブを与え、収益として使用量を直接管理者に収入させることと、維持管理費の抑制を図ることで管理者の自主性を高めようとしている。
このような観点から指定管理者制度の継続、運営権の売却など、様々な管理運営形態を検討したいとしている。
市民使用と興業のすみ分けについては、本市計画と同様に事前予約の段階で調整している。(大規模興業・全国大会・市主催行事などを優先的に予約している)
また、プロバスケットチームのホームとしても利用されている。これは、本市においても当然求められている条件である。

	<p>体育館内の施設については、競技団体や競技者の意見を取り入れ、市内にない体操練習場、ボクシング室、弓道場など旧体育館より引き継いだものや新設したものも含め「専用の練習拠点」として整備されている。</p>
<p>指導者の養成研修及び競技力の向上を目的として整備されており、一定の成果をあげている。(寒冷地であるため冬期の室内ランニングコースは人気である)</p>	
<p>そのほか興業にも必要なビッグビジョンをはじめとした装備の整備されており、利用者から魅力のある施設となっている。</p>	
<p>同体育館は富山駅から徒歩10分の位置にあり利便性が高く、隣接する「還水公園」があるため利用者からは好評とのことある。しかし、駐車場は274台と少なく、大会開催時や混雑すると不足している。冬期の夕方からは15分から30分の入庫待ちが出る状況になっている。</p>	
<p>同体育館の周辺にはランニングコース・ウォーキングがあり仕事帰りなど一般市民が活発に利用している。それらの市民のために体育館の外部から直接利用できる更衣室やショップ、スタジオなどが設置されており利用する際は会員制となっているものがある。</p>	
<p>この事業は、公共施設オープンリノベーションマッチングコンペティションとして総務省に提案し選ばれたもので3,000万円の補助金が出ている。また、内閣府からも2,000万円の補助を獲得しハードでの6,000万円のうち5,000万円の補助金を獲得している。</p>	
<p>官民共同事業であるが、民間企業のアイデアを取り入れるとともに運営を任せている。</p>	
<p>【提言】</p>	
<p>本市で計画中の体育館は、稼げる施設として民間のアイデアを取り入れ魅力ある施設を目指すことを求める。そのためには、興業に必要な装備を充実させるため利用者（アスリート・主催者）から意見・要望などを聴取し稼げる方向で取り入れる。</p>	

また、屋内外の広告が出来るように法整備をするなど自主運営が出来るような環境を整えることが必要。

体育館自体の外観にこだわる必要は無く、より機能的なものにして建設費の圧縮を図るべきである。

10月25日（木）富山市

・環境未来都市並びに環境モデル都市の取り組みについて

同市では、「コンパクトなまちづくり」として公共交通を軸とした拠点集中型のまちづくりの実現を目指している。特に公共交通の沿線に都市の諸機能を集積させる方法をとっている。（郊外で過疎化や高齢化が進んでいる地域への説明、配慮は理解が得られるまで行われている。）

「富山市セーフ&環境スマートモデル街区整備事業」として、公共交通沿線の低未利用地等において環境に配慮したモデル街区を整備し、公共交通沿線での利便性の高い暮らしや環境等に配慮した質の高い住宅供給の促進をしている。この住宅は災害時にも対応している。



↑災害時の仮設トイレ

↑備蓄倉庫・蓄電池

↑太陽光パネル

この住宅は、低炭素・省エネルギーに配慮しており官民連携で質の高い生活環境の提供を目指している。

「コンパクトなまちづくり」として、強靱で持続可能なまちづくりを推進するため、他の地域で普及が可能なモデルケースとなり得る街区を整備し提供している。

【提言】
公共交通網の整備、公共交通沿線を中心とした街づくり等参考にすべきものは沢山あるが、本市に導入可能なものか是不確かなところがある。本市には、JR、阪急、阪神を合わせると他市にはない数の駅が存在している。これらの駅へ、市内に存在する交通困難地域からコミュニティバスの導入等を検討する必要がある。(住民の高齢化、運転免許証の返還、高低差の多い地域などへの配慮)
富山市全体として、市長のトップダウンで国からの補助金獲得に取り組むよう指示が出ている。本市でもこの点については大いに学ぶべきところである。
10月25日(木)長野県
・長野県環境エネルギー戦略について
長野県の環境エネルギー戦略は、省エネルギー化の推進・自然エネルギーの普及拡大・総合的な地球温暖化対策の推進を政策の3本柱として展開している。
[省エネルギー化の推進]
建築分野では、新築時に省エネルギーや自然エネルギーの導入の検討を建築主に義務付ける。「建築物環境エネルギー性能検討制度・自然エネルギー導入検討制度」
検討結果として省エネルギー基準への適合率81.7%、自然エネルギー設備等の導入率は37.3%(2016年1年間の抽出結果)
家庭分野は、ガス事業者等と連携して取り組む省エネサポート事業者を認定し省エネアドバイスを実施。「家庭の省エネサポート制度」
運輸部門は、県や交通機関、事業者等の連携で「県下一斉ノーマイカー通勤ウィーク」を実施
[自然エネルギーの普及拡大]

市町村や地域で自然エネルギーを活用した取り組みを紹介する「1村1自然エネルギープロジェクト」や県と市町村が協働行う「地球温暖化対策・自然エネルギー研究会」を開所するなどして地域密着型の普及に努めている。
{総合的な地球温暖化対策の推進}
食べ残しの削減や生ごみの減量に取り組み、県民1人1日当たりのごみ排出が2015年度実績で836gと2年連続で全国1位となっている。
森林の二酸化炭素吸収機能を高めるため13634haの間伐もしている。
【提言】
新築時の太陽光パネルの設置など自然エネルギーの活用については、本市においても補助金を付けるなど取り組み易い課題ではないかと思われる。
食べ残しについては、本市においても学校給食の食べ残しなど既に問題視されているところである。飲食店の食べ残しも含め生ごみの減量対策を進める方向で食べ残しの分別（爪楊枝・割り箸など）を検討初めて頂きたい。
ホクシンハウス ・モデルハウス見学（高気密・高断熱住宅の取り組みについて）
ホクシンハウスでは、FB工法（断熱・気密・換気・冷暖房性能のオリジナル工法）を開発し寒冷地方の家づくりに貢献している。
外壁の厚さが通常の2倍以上あり、外壁の内部につくられた空間を利用して、家屋内の冷暖房を1台のエアコンで行っており、常に全体の室温が保たれており光熱費も低減されている。
断熱性能が高いため、外気温に影響されない構造になっており省エネ基準を大きく超えている。また、気密性が高いため熱ロスも抑えられている。
【提言】
公共施設においても条件が合えば一考の余地はあると思う。

10月26日(金)川崎市
・男女平等施策について
[男女平等かわさき条例]
同条例の制定が川崎市の男女平等施策推進の根拠となっている。この条例が基となり
「川崎市男女平等推進審議会」が設置され市長の諮問に応じている。
条例では、市、市民及び事業者3者が協働して男女平等を推進するための基本的な考え
方や総合的な仕組みを定めている。
基本的には一人一人が身近なところから男女平等を推進することを求めている。
[条例7条] 相談できる
「人権オンブズパーソン制度」子どもの権利の侵害と男女平等にかかる人権侵害に対
して、簡易に安心して相談や救済の申し立てができる機関。
市民の人権の擁護者として、公平かつ適切に職務を遂行し助言・支援を行うとともに、
調査や調整を行っている。
また、学校現場でも各学年向けの資料、教員向けの資料を作成し「男女共同参画」の意
義などの理解促進を含めたキャリア教育を実施。
「生き方ノート」により自分らしく生きることや目標を見つける。
推進行動計画では「市職員の課長級に占める女性の割合」(平成33年度までに30%
達成)「審議会等委員に占める女性の割合」(平成33年度までに40%達成)について
目標を定め努力している。
DV対策や被害者支援 ⇒ DV施策に関わる職員向け研修の実施
セクシャルハラスメント対策 ⇒ 階層別研修の実施
LGBT支援 ⇒ 職員向け研修の実施
【提言】
男女平等にかかわる問題は教育から始めることを提言する。

・小水力発電について	
同市の水力発電は、下水道事業では市内に1箇所、入江崎水処理センター内に設置されている。発電量は、平成29年度実績で44,860kWh	
	<p>初期設置費用は概算で約8000万円でメンテナンスコストは消耗品の交換程度でほとんど発生していない。この施設は、「環境改善」「エネルギー活用」「資源循環」の環境対策を柱に、水環境技術のショー</p>
	<p>ケー</p>
<p>スとして水処理技術を国内外に発信する施設として導入されたもの。</p>	
<p>(設置費用は補助金事業で半額の4000万円を補助金として受けている)</p>	
<p>汚水の段階での発電は機器の故障に繋がるため浄化後に行っている。発電については水量が安定しないため、安定した発電量を得ることは困難である。夜間は水の使用量が少ないため停止することもある。しかし、現在建設中のセンターは現在の1系統から2系統になるためより安定した発電が継続できる見込みである。</p>	
【提言】	
<p>本市での上下水道における小水力発電は困難と思われる。</p>	
<p>ごみ焼却施設の熱活用をより効果的に行い、現在行われている事業の充実を図る</p>	
【総合的提言】	
<p>各視察先で感じたことは、国からの補助金を獲得してそれぞれ事業に生かしている。</p>	
<p>本市も各種の応募に参加するなど国からの補助金獲得に努める必要を感じた。</p>	

●富山市

- ・カラス対策について

10月24日（水） 13：15～ 富山市役所

2015年3月14日に北陸新幹線 富山駅が開業しました。それに伴い富山県を訪れる人も増え、カラス対策が迫られるようになりました。

今回の視察先では夜空に飛び交うカラスの様子を動画で拝見し、異様な光景にかなり衝撃がありました。

カラス対策はどの自治体でも頭を悩ます問題でもあり、しかも有効的な手立ては少なく、しかもカラスは学習能力も高く、効果的な対策はかなりハードルが高いといった課題に富山市は挑戦をしていました。

従来カラスは鳥獣保護法により捕獲はできなく、対策としては鷹による追い払いや住民によるゴミ出し（生ゴミ）への注意喚起やゴミボックスの使用、カラスが嫌う黄色のネットを使用など限定的で、残念ながらあまり効果が見込めないといった場合も多いようです。



富山市役所から徒歩5分の城址公園に設置してある、カラス捕獲用檻は5台、おとりカラスを含め各檻に数羽存在。（現在檻は市内12基）

富山市では平成17年度から「カラスの生息調査」をおこない、毎年2月（カラスが多く生息する時期）に2回行い、ピーク時の平成20年度は11,941羽が確認でき、平成18年度から「捕獲対策」を行い、平成21年度は「追い払い」そして、平成29年度には農作物被害対策として、「ドローンによるカラスの追い払い」を実施。

その後の調査ではカラスの個体数は、平成30年2月15日時点で3,838羽までに減少しました。

農作物被害は平成 28 年度 5 千万、翌 29 年度は 2 千万と高額で、カラス対策を全面的に推し進める必要性があったことが理解できます。

【まとめ】今回のような対策は、市長がトップダウンとして、予算をつけたことが大きいと思います。特に平成 29 年 6 月の補正予算 2 千万や平成 30 年 7 月の補正予算は、7 千万(3 年間の強化策)の執行を行い追加対策として決断したことが結果として表れたのだと思います。

今後富山市では、「ドローンと AI」を使った取り組みやカラス捕獲檻に使用する餌に食品ロスを使用するなど調査研究を行うとしています。本市としても住みたい街の上位である以上、カラスによる被害はイメージダウンにつながるばかりか、街の環境保全からも問題であると思います。しかしながら、カラスの捕獲といった施策が西宮市に馴染むのか、市民の理解を得られるのかは議論が必要と考えます。そのような整合性が得られるのであれば、今回視察したこの富山市の取り組みが本市の施策の参考になればと考えます。

●富山市

・富山市総合体育館について

10 月 24 日 (水) 15:00～ 富山総合体育館

富山市総合体育館は、築 60 年の富山市体育館を整備することにより、平成 11 年 8 月に竣工。地下 1 階 地上 3 階で「2000 年とやま国体」が開催されることから、富山市の拠点施設として建設。



【公共施設オープンリノベーションマッチングコンペティション】

☆中から外へ 外から中へのテーマの下、施設の空間スペースの活用。

☆ハコモノに頼らない採算性。

☆市民の健康増資へのアドバイス

☆建築家やクリエイターからの応募による明るい空間の確保

☆TOYAMA TOWN TREKKING SITE

(トヤマタウントレッキングサイト)

トヤマタウントレッキングサイト(以下 t t s)は総合体育館の空きスペースを活用して、民間の企業が市民の健康のため運営している。ただ家賃は無償で独立採算制を基本としています。

t t sでは、ショップ（運動に関するアドバイス）・スタンド（タニタ商品の一部を扱う健康飲食メニュー）・ラボ（健康管理システムの測定で見える化）・スタジオ（健康とタウントレッキングの開催など）を行っており、体育館を利用する市民以外も対象とした施設が運営されています。

☆メインアリーナではプロのバスケットボールチームのホームアリーナとして使用。
☆観客の収容人数は3,000人で、現在西宮市中央体育館の整備事業も同程度を計画中。
☆このアリーナでは、5,000人規模のアイススケートショーやガールズコレクションにも使用。



富山総合体育館では、広い体操練習場をはじめ、ボクシング場や弓道場など競技場の整備に関しては、団体からの要望や市内に専門の練習拠点がなく、指導者の養成研修や競技力向上のため整備が必要と判断した結果が今の体育館整備になっています。



広く明るい体操練習場と総合体育館の外観。体育館内は第2体育館や卓球場、室内マラソンコース（300m/周）など、真冬でも体育館内で汗を流すことができます。

【まとめ】現在、西宮市でも西宮市中央体育館の整備事業が進んでおります。本市としては、制限のある土地面積での整備と、現地以外での広い代替地がない以上現地建て替えしか選択がない中での整備となります。

その中で最高のパフォーマンスを出すには、機動性を持った施設にするしかありません。例えば、一つのハコモノに多機能化を検討することも必要と考えられます。

今回の富山市総合運動公園を参考に空きスペースの有効活用と、民間の専門的なノウハウを融合させながら、利用者の利便性と集客に勤め、西宮市民の健康増進に寄与する施設として、生まれ変われることを期待します。

●富山市

- ・環境未来都市並びに環境モデル都市の取り組みについて

10月25(木) 9:30～ 富山市役所

富山市は人口約42万人の中核市として、その面積は約1,241k㎡(西宮市は100.18k㎡)と広大で、市域の7割が森林であり、総面積は富山県の約3割を占めますが、人口推計では、平成22年をピークに減少を続け、平成32年には41万人と予測しています。しかも人口減少は都市部よりも郊外や中山間地域などに見られます。

そこで、広大な面積を有する富山市としては、少子高齢化と人口減少に見合った都市を構築しなければなりません。

将来の街を見据えて、「富山市環境未来都市計画」～富山市セーフ&環境スマートモデル街区整備事業～を始めとする取り組みが行われてきました。

なかでも大きな事業としては、高齢者などの移動手段として整備された、富山ライトレール(以下LRT)では、JR富山駅を中心に公設民営による路面電車が平成18年開業以来、利用者が増え歩いて暮らせる街を実現(富山市は自動車保有台数は全国2位)

★富山市セーフ&環境スマートモデル街区地区整備事業

★豊田公民館・地区市民館・図書館分館一体施設として建設、豊田小学校跡地を利用。

★豊田公民館の駐車場にも太陽光パネルを設置。発電した電力は、公園内の蓄電池に備え、災害時には地域の非常用電源として利用ができます。



★住宅街区として、21区画が整備される予定。

★全戸3つの電池を搭載しています。

- 1) 太陽電池
- 2) リチウムイオン蓄電池
(ハイブリットタイプ)
- 3) 家庭用燃料電池
(エネファーム)

★“無電柱化のまちなみ”

また公共交通の市内電車の一部の延伸を行い、環状線化にすることにより、利用者の利便性向上（利用者数 10%向上）や、中心市街地への人口流入を進めることにもつながりました。更には、コンパクトなまちづくりの効果として、自動車から公共交通への転換による CO2 排出量の削減を環境モデル都市である富山市の使命と役割とし、持続可能な付加価値創造都市を実現してきました。

【まとめ】少子高齢化と人口減少を迎える富山市では、広大な地域性をも克服していかなければなりません。そのため必然的にコンパクトシティという発想が生まれてきたのだと思います。しかし人口を一定のエリアに集中させるには、膨大なエネルギーと時間が必要となります。

富山市では人間に例えると血液の流れを良くした、つまり交通の利便性を整備したことにより、高齢者の方の移動が確保できたことは、住み慣れた街よりも住みやすい街に移行することに抵抗が少なくなったのではないかと推測します。

また、持ち家率の高い富山市が環境スマートモデル街区を行ったことで、若い世代やその子どもたちまでが、環境問題を身近に感じることができるのではないかと思います。

本市としても、環境スマートモデル街区的な発想で街づくりを行うと、魅力ある街として若い世代が集まりやすくなり、また、今後増え続ける空き家と高齢者の住宅要援護者とのマッチングに、この環境に配慮した街づくり的発想で、幅広い世代との共生や、災害に強い理想的な街づくりにもつなげられるのではないかと、そしてそこには強いコミュニティが誕生するのではと期待は膨らみます。

●長野県庁

- ・長野県環境エネルギー戦略について

10月25日（木） 13：40～ 長野県庁

長野県は第3次 長野県地球温暖化防止県民計画（計画期間 2013年～2020年）を策定し、基本目標を「持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会（経済は成長しつつ、温室効果ガス総排出量とエネルギー消費量が進む経済・社会構造を有する地域社会）」とし、県が取り組みの方向を示し、各市町村が地域に応じた取り組みを行う設計になっています。

今回はその長野県の「長野県環境エネルギー戦略」の省エネパッケージと自然エネルギーパッケージの政策について視察を行いました。

省エネパッケージでは、家庭・事業者・建築物として、例えば家庭においては、協力企業（ガス会社など）と連携して、登録した社員を「家庭の省エネア

ドバイザー」として各家庭の訪問時に省エネのアドバイスをを行っています。(平成 25 年度から 5 ケ年で、43 事業者 466 名のアドバイザーが登録、11 万件のアドバイスを実施)

また、事業者についても、条例で定める「事業活動温暖化対策計画書制度」を 200 台以上の自動車を保有する事業者(平成 29~31 年度 308 者)に課しています。建築物に関しても条例に基づき、環境エネルギー性能の検討を建築主に義務付け、結果適合率は 81.7% (平成 28) に達するなど成果も見せています。

自然エネルギーの普及については、地域特性を生かした、自給率向上(※1)や長野県企業局と電力会社との連携により、法人や個人が希望すれば自然エネルギーを導入できる仕組みの構築など徹底した省エネ戦略を学ぶことができました。

市町村	取組内容
木曾市	温泉施設への薪ボイラー導入による地域木質バイオマスの有効活用
大町市	日本酒を雪中埋蔵により熟成し、夏の季節酒として販売
駒ヶ根市	公共施設の屋根貸しによる太陽光発電の促進
松本市	農業用水を活用した、小水力発電の設置
諏訪市	自然エネルギーの快適さを体感できる展示・体験イベントの開催
上田市	営農型太陽光発電(ソーラーシェアリング)の普及事業

(※1) 平成 28 年度に登録した主な取り組み

【まとめ】「長野県環境エネルギー戦略」は、温暖化対策とエネルギー政策を行ううえで、それを経済の成長という思想を盛り込んだ計画になっており、この多岐にわたる計画を進めるため、次のように回答しています。「自然エネルギーの普及促進に関しては、専門的に知見や技術的助言が必要であることから、市町村のニーズを事前に把握し、専門家と一緒に市町村に出向いて相談に応じている」また、「市町村温暖化実行計画に関して、策定・改訂や同計画に基づく取り組みが困難な市町村に対して技術的な助言等行う勉強会の開催予定」といった伴走型になっています。これにより地域の特性を活かした取り組みが可能となり、しかも民間の電力会社との連携で、誰もが自然エネルギーを選択できることで、身近にエネルギー戦略に参加できる特徴があります。

その他としては、夏季と冬季に長野県全体で「信州省エネ大作戦」を行政や経済団体、報道機関などで構成され、節電や省エネの取り組みを周知するだけでなく、行動してもらうための体制も整備されています。

本市の地形と特性を考えると、取り組みも限られてはきますが例えば「家庭省エネアドバイザー」等検討することもできます。

西宮市として、また環境学習都市として、先駆的な取り組みを行う使命があ

ります。

●長野県（ホクシンハウス）

・モデルハウス見学（高気密・高断熱住宅の取り組みについて）

10月25日（木） 15：20～ 現地見学

1978年（昭和53）にホクシンハウスは設立され、今では年間約200件を手掛ける。スローガンは「暖かな家づくり」として、信州をはじめとして、首都圏や新潟県、山梨県また南は山口県などで実績があり、累計建築数は述べ3,000を超えます。

このFB工法（Fresh Basic House）とは、一般住宅の10倍という国内最高ランクの機密住宅認定Cランクの外断熱工法として取得。これにより、足元から天井まで家中の暖かさが均一に保たれ、真冬における部屋（特に脱水場）の温度差による、ヒートショックを防ぐといった効能があります。



暖かな暮らしは、冬場に集中する心筋梗塞や脳卒中の発症リスクを軽減し、介護費用の軽減につながります。

医療費の削減と休業損失の予防で、**節約できるコストは年間2万7千円とも言われています。**（住宅断熱の投資評価、日本建築学会環境系論文集から）

また特徴的なことは、床下に暖房機を1台設置するだけで、その熱を壁の中、天井裏に循環させることにより、全館暖房（冷房）が均一に保てることで、エネルギーコストを低く抑えることができます。

さらには、環境の負荷に配慮した取り組みとして、太陽熱を利用したFBソーラーの併用や断熱材に新聞紙リサイクルのセルローズ・ファイバーを利用する



断熱の構造：左が通常のFB工法で使用される断熱。真ん中はその2倍のFBスーパー、さらに右が4倍の性能を持つFBゼロの3つのタイプから選択できます。また、品質の確保のため急激な事業展開は行わず、少しずつ普及促進を行っています。

などの取り組みを行っています。

【まとめ】家を建てる際のイニシャルコストやランニングコスト、メディカルコスト、メンテナンスコストを考えた提供を事業者が行うことで、住まう人は、住まい（住宅）と健康を考え、また環境負荷に配慮したことで、家というものに愛着が沸き、そして地域に根づくといったこと。

また、それは人口減少の歯止めにも一定効果が期待できるとともに、強い地域（コミュニティ）づくりにもつながるのではないかと考えます。

さらにはホクシンハウス曰く、「FB工法で生まれ育った子供たちが、世代を超えたお付き合いをさせていただいております」と語るように、住み続けたいまち西宮・子育てするには西宮にとっても大事な哲学があるように思います。

●川崎市

- ・男女平等施策について

10月26日（金） 9:10～ 川崎市役所

川崎市の男女共同参画の取り組みについては、平成13年に「男女平等かわさき条例」を施行し、以降平成16年には基本理念として「川崎市男女平等推進行動計画～かわさき☆輝きプラン～」を策定、平成26年には「家庭・教育」「働く場」「地域」といった3つの場面での目標を掲げ、男女平等施策を行ってきました。

条例第7条の規定では、「男女平等にかかわる人権侵害」について救済を求めることができるなど、市・市民及び事業者の役割を明らかにし、実効性を持たせた内容になっています。

更には「川崎市男女平等推進行動計画」については毎年、各事業についての点検・評価も行っており、より一層の取り組みの強化を行っています。

条例の第7条での救済（相談等）は、川崎市人権オンブズパーソン条例が制定され、平成14年から「川崎市オンブズパーソン制度」として運用が始まりました。市の附属機関として、専門職員4名、事務局職員4名体制で構成され、これにより、市民が人権の侵害に関する相談及び救済の申し立てを簡易にまた安心して行えます。

但し課題も存在しておりその認知度は約74%の方は「知らない」との結果も出ています。

相談内容の主なものは、子どもの相談が54%、男女平等の相談では16%、その他30%となっています。

また川崎市の市内事業者については、99%が300人未満であり、中小企業の男女平等を推進するにあたり、本年度から女性の活躍を推進している中小企業を認証する「かわさき☆えるぼし」認証制度を行うなどの取り組みも始まり

ました。

【まとめ】この報告以外でも、例えば「シングルファーザー」（川崎市で暮らす父子世帯 700 世帯）に対して支援を紹介する冊子や、川崎市男女共同参画センターが実施している、女性の起業を支援する「すくらむ 21」（平成 29 年度調査対象者 23 名中、創業者 6 名 26%）など先駆的な施策を学ぶことができました。

西宮市でも「第 2 次西宮市人権教育・啓発に関する基本計画」が平成 31 年度から始まります。

子ども・女性の人権はもちろんのこと、人口減少による生産性人口減による外国人の働き手が増加する中、外国人の人権に関する課題も増加するものと思われま

す。また LGBT についても広く理解できる取り組みも必要となってきました。文教住宅都市宣言から本年は 55 周年を迎えます。それにふさわしい施策の推進を期待します。

●川崎市

- ・小水力発電について

10 月 26 日（金）11：15～ 入江崎水処理センター

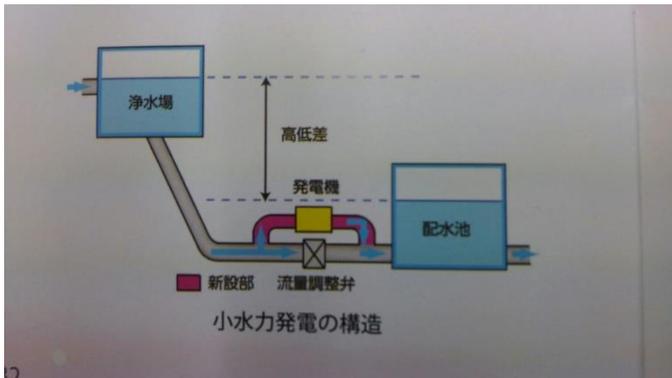
川崎市の水道と工業用水道は、相模川、多摩川を水源とし、水道水は川崎市人口約 149 万人（H28 時点）、工業用水道は 58 社 80 工場に供給されています。

川崎市の下水道の歴史は、昭和 40 年代には中性洗剤の“あわ”で覆われ、環境的に問題が生じたこともあり、下水道処理人口普及率を高める必要がありました。（川崎市では平成 29 年度普及率 99.5% 西宮市平成 29 年度 99.9%）

現在入江崎水処理センターを含め 4 ケ所で稼働しており、入江崎水処理センターは昭和 36 年運転を開始して以来、神奈川県下では最も古い施設になります。

この取り組みは、平成 25 年度「上下水道局環境計画」（期間平成 26～28 年度）の策定の中で行われ、主に 4 つの環境方針を柱とした施策の中で、「小水力発電の実施」や「再生資源利用の促進」また「環境技術を活かした国際貢献」など幅広い取り組みを行っています。

入江崎水処理センターには海外から（特にアジア方面）からも多くの視察に来られ、世界の水事情の厳しい状況が伺えました。



★再生可能エネルギー源の有効利用として、小水力発電を実施。

★この設備は下水道事業としては、市内1ヶ所に設置されています。

発電量は44,860Kwh（平成29年度実績）



小水力発電の設備に係る初期設置費用は約8千万円。別途メンテナンスコストは、消耗品の交換程度で、その他の費用は特に不要とのこと。

【まとめ】川崎市上下水道局は毎年度「環境計画年次報告書」の公表を行い、市民・事業者には環境保全や環境負荷低減効果など理解促進について、積極的に活動されている印象を持ちました。

ただ小水力発電に関しての位置づけは、環境対策としての意味合いが大きいとのこと、本市としても同じような目的が必要で、費用対効果を目的としたのでは、取り組みが厳しいのではないかと思います。

総論としては、環境といえば水・空気・自然と連想しますが、水事業といえばその際たるものではないでしょうか。

西宮市でも様々な環境に対する施策は行っていますが、市民にはもっと目に見える取り組みが必要だと思います。

そこで小水力を始め、環境に関する取り組みを更に前進させる施策に期待します。

委員会行政視察報告書

委員名 よつや 薫

調査の期間 2018年10月24日(水)～10月26日(金)

調査先及び調査事項

富山市	・カラス対策について ・富山市総合体育館について ・環境未来都市並びに環境モデル都市の取り組みについて
長野県	・長野県環境エネルギー戦略について
ホクシンハウス	・モデルハウス見学(高気密・高断熱住宅の取り組みについて)
川崎市	・男女平等施策について ・小水力発電について

【富山市】

・カラス対策について

1 目的

西宮市においても、市民からのカラス被害の件数が多く、ごみステーションが日常的に荒らされるなどの被害も減らないことから、いくつかの対策が考えられてきた。

従来からカラス除けネットでゴミ出しの日の対応をおこなってもマナーが徹底できないことなどから、効果がほとんどなく、まず、市民のごみ出しマナーを啓発によって改善すること、カラスの巢の撤去、そして、タカを使って追い払う、という対応を行ってきた経緯がある。市としても、今後「実施手法などの調査研究を行い、より有効な対策を検討する」との議会での答弁があり、より効果的な対策が必要なのではないかと考えられる。

そこで、市街地で大量に生息し続けるカラスから受ける被害について、積極的な取り組みを10年余りにわたって行ってきた富山市の「カラス対策」を伺った。

2 富山市の「カラス対策」

2003年にカラスによって転倒し、怪我をしたという事案が大きく取り上げられ、2004年にカラス対策プロジェクトを立ち上げる。二度の市民へのアンケートによって、捕獲しかないとの結論に対して90%の市民からは「やむを得ない」との回答を得た。

2006年、カラス対策として年間予算800万円をかけ、中心地に近い城址公園で捕獲のための檻を設置。並行して生息数調査は毎年2月、城址公園周辺をねぐらとするカラスの個体数の計測。その後、捕獲の檻は、現在12基まで拡充。また、狩猟可能区域での猟友会による捕獲も含め3年7000万円の捕獲の予算。

また、2017年には、ドローンによるカラスの追い払い社会実験も行い、農作物の鳥害対策として、ドローンを利用した場合の有効性について検証。

3 富山市のカラス対策の効果と今後の継続的な対策など

カラス対策効果の2017年度の検証として、富山市は「2009年度追い払い対策以降、6,000羽程度で横ばいになってきた。これは毎年1,600～1,700羽を捕獲している(檻による捕獲にハンターによる駆除を加算しています)ので、捕獲により、増えることなく現状維持されもの。しかし、2016年度

以降、個体数が 3,500 羽程度まで減少。これは、富山市に生息する個体数の減少に加え、公園整備による樹木の伐採などにより、ねぐらが減少したためと考えられる。今年度の調査で、城址公園周辺よりも県庁前公園や県庁の敷地（駐車場の樹木）を多くのカラスがねぐらとして利用していることがわかった」としている。

今後も、捕獲だけでなく、追い払いの実施、餌資源の削減、広域自治体の連携が必要である、としている。

4 本市への提言

富山市は、きめ細かな調査を絶えず実施され、それによって考えられる対策を重層的に行っている。そのうち、市民への啓発だけでなく、市民や民間事業者が自らできる対応の呼びかけも必要ではないかと考える。

また、檻による捕獲、狩猟による捕獲は賛否分かれる点があり、いくつかのハードルがあるのではないかと考えられるが、一定の効果、個体の抑制につながると考えられるので、実施できるものから検討すべきではないか。ただ、被害の累計を含めた費用対効果の点で精査すべき点は残る。

・富山市総合体育館について

1 目的

西宮市中央運動公園及び中央体育館再整備をどのように進めるのかについて、先進他市の事例を見学させていただいた。

2 富山市総合体育館について

J R 富山駅より徒歩 10 分。駐車場 274 台。

第 1 アリーナ 2,534 m² (44×57.6m)

バドミントン・・・12 面

バレーボール・・・3 面

バスケットボール・・・2 面

第 2 アリーナ 1,155 m² (38.5×30m)

バドミントン・・・6 面

バレーボール・・・2 面

バスケットボール・・・2 面

付属施設

フィットネスルーム・・・979m²

体操練習場・・・800 m²

弓道練習場・・・470 m²

ボクシング室・・・127 m²

卓球練習場・・・卓球台 3 台常設

ランニングコース

第 1 アリーナ・・・300m

第 2 アリーナ・・・140m

研究室・・・74 m²×3 室

観客席 第 1 アリーナ・・・4,650 席

第 2 アリーナ・・・200 席



上：第 1 アリーナ 下：ランニングコース



体育館としての概観は以上であるが、公共施設の空きスペースの有効活用として、体育館内のデッドスペースに多世代の健康づくり拠点としてリニューアルして、トヤマタウントレッキングサイトという施設とした。総務省の公共施設のオープンリノベーションマッチングコンペティションで整備した事業で、ハード整備にかかる約 6000 万円のうち 3000 万円は国からである。

民間の複数の事業者が運営体制をとり、飲食物販、その他のイベントを行うことや、市民にスペースを貸し出す。公設民営の施設。

3 本市への提言

体育館等の整備については、建設する時点で自治体が考えていた用途、目的が時の経過とともに市民の利用や空間に対するとらえ方の変化をもたらすこともある。余裕を持たせて建設した公共施設が時代とともに維持経費負担を大きくするのも常である。その将来を正確に予測することが困難であれば、より過大な整備を避け、コンパクトでシンプルなハード整備を考えるべきである。

・環境未来都市並びに環境モデル都市の取り組みについて

1 目的

都市の環境政策の先進市である富山市は、人口規模が西宮市に近く、環境未来都市として積極的な取り組みを行ってこられた。

都市全体のあり方を環境政策の視点からとらえることについて伺い、本市の環境政策に反映させたい。

2 環境未来都市並びに環境モデル都市の取り組み

〈環境未来都市〉

富山市環境モデル都市行動計画では、コンパクトなまちづくりをめざし、CO2 削減目標は、2005 年比マイナス 80%と上方修正。これは、国の温対計画 2013 年ベースの 2050 年比のストーリーに整合させるため、脱炭素を目指すことを計画の中でうたっていていきたいとしている。

2050 年にあるべき姿を示し、そこからバック・キャストして、今できることが何なのかを検証する。

環境未来都市は閣議決定で、新成長戦略に位置づけられていて、富山市は最初に選ばれた。ベースはコンパクトなまちづくりで、それは、SDGs（2030 年にめざす世界全体の 17 のゴール）ともしっかりつながってそれぞれのゴールはしっかりむすびついている。しかも普遍的な目標であり、かつ、地域における SDGs にしっかり落とし込んでいくことも可能である。

環境未来都市は、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを柱にしつつ、質の高い魅力的な市民生活づくりとして、中心市街地の活性化、賑わいにつながるさまざまな事業を戦略的に実行している。“歩いて暮らせるまちづくり”をキーワードとして使い、高齢者の方々がまち中で歩きたくなるようなしかけ、インセンティブをどう設定しようかということを市内のタクスフォースで検討。たとえば、歩くことによって、なんらかの自分たちの健康状況が可視化されるようなものを ICT で実践している。

LRT の整備によって、利用者がふえ、アンケートでは特に高齢者の利用が増え、日中あまり乗っていなかった人の利用が増えた。まちなかに LRT で来る人が増えたのではないかと考えられ、コンパクトを与えた。合わせて市内電車の環状線について、アンケートによると車で街なかに来た人と、市内電車環状線をつかって来た人の滞在時間をみると、圧倒的に環状線で来た人の滞在時間が長く消費金額が増え、酒類の購買金額も増えている。

居住誘導の考え方があり、都市計画を変更して誘導でなく、ゆるやかにインセンティブをあたえていく。一軒あたり 30 万の住宅補助を出すなど。

自然減はさげられないが、転入超過をめざす。CO₂ の削減、ガソリン購入量の減少率も高い。

郊外の取り組みは、再生可能エネルギーを農業に生かす。富山市の南部、環境省のグリーンエネルギー資金をつかい太陽光パネル。そこで、ソーラーシェアリングで作物を作ってもらうなど。

〈富山市セーフ&環境スマートモデル街区整備事業〉

富山市立豊田小学校跡地において「コンパクトなまちづくりの推進」、「低炭素・省エネルギーに配慮したまちづくり」、「官民連携による質の高い生活環境の提供」を基本理念に、持続可能なモデル街区をつくった。これは保育園を作りかえるという契機もあり、豊田地区で公民館・地区センター、市立図書館をつくり、それぞれが連携、防災機能も強い街区を、住宅会社とタイアップしてつくった（PPP 方式）。

エネルギー消費が実質ゼロになるように構想。住宅街区に建設する戸建住宅（21 区画）は、すべてに太陽光発電システムと家庭用リチウムイオン蓄電池（6.2kWh）、家庭用燃料電池の 3 電池を搭載してエネルギー消費の削減、まち全体のエネルギーの見える化システム「SMA×ECO クラウド」や住宅街区で共有する太陽光発電システム「まちの太陽光発電所」（10kW）を導入することで、ネット・ゼロ・エネルギー・タウンとしている。街区の総面積は 8500 m²。電柱、電線がない。

建物に光ダクトを作り、屋上の採光口から光を効率よく取り込み、光屈折フィルムで、光を取り込みやすくし電力消費を抑えるなど工夫されている。

CO₂ の排気量もはかり、電力量を抑える仕組みもある。3 電池搭載は北陸で初めてであり、停電等の非常時も地域の防災拠点となる。さらに、住宅街区内に設ける公園は、富山市初の蓄電池や防災備蓄倉庫（食糧、飲料水、テレビ、テントなど非常用物資の備蓄）などを備えた災害対策機能を備えた公園とし、公共施設と連携することでエリアの災害対応機能を強化している。



創出と消費のエネルギーの見える化



街区内の住宅と手前に防災備蓄倉庫

この街区の住宅をモデルとして、別地域での戸建住宅を考えてもらおうという点もある。

バス、LRT の駅も歩いて行ける範囲の街区となっている。

3 富山市の取り組みについての感想

人口規模は近いが、市域の面積が広大で、自然エネルギーとして取り組むべき資源も豊富な富山市と西宮市の状況は異なる。また、例えば LRT、市内電車を活かしてこられた経緯もあるがそれを活用し、環境負荷を軽減につなげられたことに先見性も感じるが、かつて西宮市内にも路面電車が存在していたが、いまとなっては不可能に近いと感じた。

しかし、「コンパクトなまちづくりの推進」、「低炭素・省エネルギーに配慮したまちづくり」で低炭素社会のモデルを示す環境スマートモデル街区整備事業でみられるきめの細かな低炭素社会への取

組は個別に取り入れられる点はあるのではないかと感じた。

また、“歩いて暮らせるまちづくり”のキーワードが低炭素だけでなく、まちづくりの指針になるのではないかと感じた。

【長野県】

・長野県環境エネルギー戦略について

1 目的

低炭素社会を目指す市として、長野県の環境エネルギー戦略、とりわけ自然エネルギーと省エネルギーの推進の取り組みについてのその具体策についてうかがう。

2 長野県環境エネルギー戦略の概要

なぜ、長野県は自然エネと省エネを推進するのか。その理念として、①環境（温室効果ガスの削減）、②経済（資金流出からの域内投資へ）、③地域（活力と創造の源）にもつなげたい。

経済は、資金流出からの域内投資とは、化石燃料を使い続けると、中東に資金がながれるだけなので、域内であるということである。域内での省エネ技術を開発、地域の活用をすすめる。

2013年からの8年間の戦略。持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会をつくる。

温室効果ガス排出を削減しながら、進める経済社会。

ドイツの実例で、GDPが増えても、エネルギー消費が増えない状況があり、これをめざそうとした。いわゆるデカップリング（経済成長とエネルギー消費の分離）をめざす。

県内の温室効果ガス総排出量を1990年比、2020年度は10%減らす目標。中期目標は、2030年まで30%、2050年は長期目標として80%減を目指している。

2030年は国よりも上乗せした目標となっている。これをすすめるためのエネルギー消費量と自然エネルギー導入量の目標値、最大電力需要と自然エネルギー発電設備容量の目標を設定。

長野県環境エネルギー戦略の政策体系は、省エネルギー化の促進、自然エネルギーの普及拡大、総合的な地球温暖化対策の推進で持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会を目指す。

しくみ1の家庭省エネ政策パッケージとして、省エネラベル掲出制度、家庭の省エネサポート制度を設定し、家庭での高効率な家電の使用の促進。しくみ2として、事業者省エネ政策パッケージとして、事業活動に地球温暖化対策計画制度。この計画書制度で、約300社に取り組んでもらっている。SS評価などの事業者にはホームページに掲載して促進をめざす。しくみ3としては、建築物省エネ・自然エネ政策パッケージで環境エネルギーに配慮された建築物の普及をすすめる。しくみ4、省エネ・節電のよびかけ。しくみ5、自然エネルギー政策パッケージ（太陽光、小水力発電、バイオマス、グリーン熱）は、地域主導で固定価格買い取り制度を活用する。自然エネルギー信州ネットで官民連携で取り組み。特に、小水力発電はポテンシャルが高いので、相談にのりながら促進する。

これらは、FIT制度を利用して収益納付型補助制度を創設、あらゆる種別の自然エネルギー発電事業に対応。熱利用の補助金もメニューとしてあり、ソフトとハードと両面で支援する。

国は、12月、気候変動適応法を施行する。地域の中で計画を立てようというのも、その適応策のひとつ。長野県は、その推進体制として、モニタリング、適応プラットフォームでその情報を出しているということを進んでいるところである。

今年度の取り組みとしては、信州エネルギーマネジメント支援事業でCO2の削減余地が見込まれる中小規模事業所の省エネ対策に係る支援を行う。事業者の省エネ状況を比較できる指標（ベンチマーク）の作成。既存建築物の省エネ改修の検討を促すため、既存建築物の断熱性やエネルギー消費量

等の省エネ性能に関する簡易診断を行う。太陽光のポテンシャルを「見える化」するソーラーマッピングの構築などがある。

4 本市への提言

西宮市再生可能エネルギー・省エネルギー推進計画の中での基本方針①～④とあるが、実効性ある具体的な取り組みが拡充されるべきではないかと考えられる。

県がされていることと、市ができる範囲の限界はあるが、長野県の政策パッケージや各「しくみ」については数値目標の達成の掛け声だけでなく、具体的に市民や事業者が積極的に動いて CO2 削減に取り組めるプログラムがあり、実現可能なものは取り入れるべきである。

【ホクシンハウス】

・モデルハウス見学（高気密・高断熱住宅の取り組みについて）

1 目的

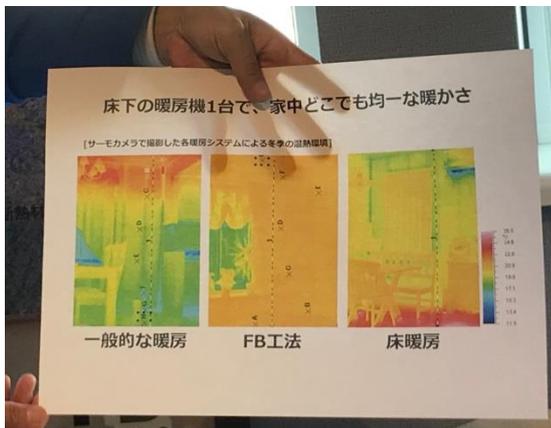
低炭素社会を実現する一つとして、暖房の効率化と健康寿命を延ばす住宅を開発、供給されてきた民間事業者で、長野県内に7つのモデルハウスを設けて展開するホクシンハウスにうかがった。

2 ホクシンハウスのFB工法によるモデルハウスとその理念など

快適な住宅で、長寿社会を実現するというコンセプトでFB工法を30年まえに開発。

壁の中を、温風がいきわたるように考えられた工法。床、壁、天井が同じ温度になるよう設計。

結果としてFB工法による家で暮らすことによって暖房費の節減だけでなく、降圧剤を飲んでいた方が飲まなくなったとか、膝が痛くなくなったり、偏頭痛もなくなったなど健康寿命を延ばすことにもつながっている。快適な家=長寿社会。健康寿命をのばし、経済的にも問題が解決する。



【川崎市】

・男女平等施策について

1 目的

施策研究テーマである男女共同参画について考える上で、「男女平等かわさき条例」を早期に策定され、川崎市男女共同参画センターすくらむ 21 の事業内容を伺い、施策研究を深めるとともに、西宮市の現状を改めて確認する。

2 川崎市の男女平等施策について

男女平等推進施策について、まず1995年にプランの策定。翌年には男女平等推進協議会より「川崎市男女平等オンブドゥの設置を求める提言」が出され、2000年に同協議会より「男女平等オンブドゥ制度も踏み込んだ、より包括的で一般的な男女平等に関する条例制定が必要である」という趣旨の

提言があり、2001年条例に関する市民の意見を募集し、同年10月に「男女平等かわさき条例」施行
この条例制定により、市、市民、事業者の連携・協働による男女平等の推進の根拠ができた。

条例の基本理念に基づき「行動計画」も策定。毎年度、各事業の進捗についての点検・評価を行っている。

行動計画では達成すべき目標（例：課長級職員に占める女性割合、審議会等委員に占める女性の割合など）と達成までの期間の目安を示してその実現に努力する方式（ゴール&タイムテーブル方式）でポジティブアクションを進めている。

また、川崎市の特筆すべき点は、条例と同じ時期に人権オンブズパーソン制度を設置し、市民の啓発にも取り組んでいる点であり、相談事業もおこなっている。

川崎市男女共同参画センターすくらむ 21（以下センター）の運営は、「すくらむ 21 運営共同事業体」として複数の企業が指定管理者として関わっている。

事業内容は、毎年男女平等推進週間（6月）に行われる「すくらむ 21 まつり」（今年度の参加者は4,170名）をはじめ、男女共同参画に関する講座、パープルリボンプロジェクト、DV 被害者支援事業、調査・出前講座、女性起業セミナー（起業家支援事業）は市内企業との連携しておこなっており、多岐にわたる。

センターの開設は1999年であり、活用状況について、一部の市民の利用に偏らないようセンター固有の登録団体制度を設けていない。

月に一度の事業報告と今後の計画の説明を行政と協議。さまざまな企画は計画しやすい。

市政だよりやフリーペーパーにセンターの事業が掲載されるように発信の努力をしている。

メディアへのリリースの際には、提供する情報が受け手に届くようにと、新規講座も、敷居を低く、切り口をなるべく身近でわかりやすいものにしようとしている。

父親向けの講座も。イクメンでなく、イキメン研究所をつくって、冊子も男性の協力でつくった。両親学級でも配布している。

今年は、50代からの生き方講座（6回連続講座）をはじめた。これは、非常に好評だった。

新規の方に、このセンターを知ってもらうよう努力をしている。

3 質疑へのお答えなどから明らかになったことと西宮市との相違点など

働き方改革を進めないと男女平等にはならないよね、という考え方。経済労働力部門、いわゆる企業への働き方改革をすすめるため連携している。どうすれば、働き方改革になるのか。企業からの相談の窓口を新しく創設した。両方をすすめないといけない。

男性が長時間労働をするという慣行を改めて、意識改革の啓発が必要なのではないか。

かわさきえるぼし、男性の残業を減らしていくということで、ワークライフバランスをきちんと実現していきましょうという考え方。

管理職を目指すのかどうか迷う職員のためのメンター制度があり、そこで、ざっくばらんな話をすることで後輩の女性たちへの示唆になっている。

全市の職員の割合は、新規採用は、女性職員の方が多い。管理職の登用は、女性が増えることが予想される。首都圏なので、国家公務員よりも地方公務員を目指す女性が増えているのではないか。

差別はいけないが、個性が生かされるというのは、個性が生かされることが尊重されるべき。いまは、男女よりも、個性が生かされることが重要である。

教育現場では、男女共同参画の意味や、ワークライフバランスについての理解促進等も含めたキャリア教育のなかで「自分らしく生きるとはどういう事か」、ということを持ちながら育っていくこと

を目的としている。

「男女平等の視点からの公的広報の作成に関する表現の手引」を使って毎年、各局の男女共同参画推進員（課長級 1 名及び担当 1 名）が出席する会場で説明し、各部署で発行する広報資料の作成における男女共同参画の視点の配慮を周知している。

センターの運営は、指定管理者であり、発行物他の事業経費、職員の人件費も含まれる。ちなみに、センター職員の人件費は、昨年度分は、職員数 13 名で 41,116 千円とのことで、センターの運営経費の人件費としては他市にない多額さだが豊富なスタッフを抱えているからこそできる事業のバリエーションがあると考えられる。しかし、労働条件としては厳しいのではないかと。

4 本市への提言

川崎市は、人口規模が 3 倍の自治体であることを差し引いても、条例制定や人権オンブズ制度など非常に先進的な施策を展開している。

DV 被害者の支援や、公的広報に関する表現の手引きを利用して毎年、庁内に徹底している点も、大いに参考にすべきである。

また、男女平等施策にかける予算やセンターの指定管理料もケタが異なるので、その点、市長が本気で取り組むのかどうかにかかっている。それとは別に、指定管理による運営の是非は別の調査が必要で、可とするものでもないが、今ある有効な人材資源を活かしながら、他市から好評を得ているフェスタにかかわる市民とどのように協働するのかを改めて考えるべきである。フェスタの参加者の増加や新たなセンターの利用者の発掘については、川崎市の発信の努力をぜひ見習うべきである。

・小水力発電について

1 目的

低炭素社会を目指す西宮市として、これまで、公共施設や民間施設においても、再生可能エネルギーの生産は、太陽光発電にとどまることがほとんどだったと思われる。

その中で、河川が何本かあり、小水力発電に取り組む余地があるのではないかと考えてきた。

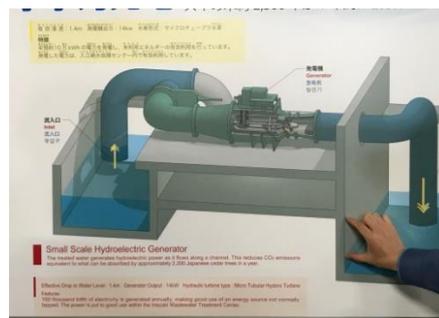
川崎市では、上下水道局において、下水処理水の落差を利用した小水力発電を実践されていることから直接現地でお話を伺い、施設を拝見した。

2 川崎市上下水道局の小水力発電

川崎市入江崎処理センター西系高度処理施設の再構築事業として、環境改善、エネルギー活用、資源循環の 3 つのコンセプトの中で、小水力発電の設備を取り入れた。

高度処理の水が流出の中で、その高低差を利用してプロペラを回し、発電する。

現在の水量は、まだ、半分なので、予定の半分の発電量で、2500 m³の水で、5~6kw の発電（写真参照）。発電した電気は、処理施設内の機器に内部利用している。



（手で示されたこの「落差」で発電する）

3 質問等から明らかになったこと

- ・川崎市上下水道局においては、統合時に環境計画をしており、毎年度、年次報告も出している。
- ・小水力発電は、環境対策としての位置づけであり、費用対効果は度外視されている。
- ・排水管のメンテナンスや経費面での負担などのむつかしさについては、水処理後の処理水を使用して排水管の負担軽減を図っている。
- ・環境対策として小水力発電を設置しているので、費用対効果のほとんど発生しないことから、民間活力で小水力発電施設の普及は困難であると考えている。
- ・西宮市が取り組む場合へのアドバイスとして、川崎市は環境対策としての位置づけだが、費用対効果なのか、CO2削減の取り組み項目としての位置づけなのかなど、目的をはっきりさせて取り組む必要がある、とのことであった。

4 本市への提言

下水処理施設等での小水力発電施設を設置することは、施設内での一部の電力として利用が可能だが、施設の再整備とその際の補助金の活用など条件が揃わなければ相当、難しい面があると言える。

ただ、環境に配慮できる側面が大きく、導入コストを何らかの形で軽減でき、しかも、施設内に水流の落差が生じる場合は、導入を検討できる可能性はある。

以上